

歴 史 教 育 論 攷Ⅳ

——「国際化」時代に対応した歴史教育の在り方について——

ー現行高等学校「日本史 B」教科書の近代史の「日露戦争」
に関する取り扱いについての分析及び検証ー

豊 島 宏

目 次

- 1 はじめに
- 2 高等学校学習指導要領社会科・地理歴史科「日本史・日本史 B」における近代史の「日露戦争」の「内容」についての取り扱い
 - (1) 該当「内容」についての学習指導要領改訂各年版の対比
 - (2) 該当「内容」(解説書)の改訂年版対比分析及び検証
- 3 高等学校学習指導要領改訂地理歴史科 1999(平成 11)年版「日本史 B」教科書(関連事項として「世界史 B」教科書を含む)での近代史の「日露戦争」についての取り扱い
 - (1) 取り扱う高等学校「日本史 B」教科書一覧(関連事項「世界史 B」教科書一覧を含む)
 - (2) 近代史の「日露戦争」を題材と設定した理由
 - (3) 現行「日本史 B」教科書(関連事項「世界史 B」教科書を含む)での「日露戦争」について、学習指導要領 1999(平成 11)年版で指導上留意すべきこととして掲げている視点と具体的分析及び検証の各項目題
 - (4) 各①～⑩の項目題の記述内容とその分析及び検証
 - (5) 各項目題の内容を含めての総括
- 4 おわりに

1 は じ め に

我々が住んでいる今日の世界は、「国際化」時代にあるといえる。高度な科学技術と情報化が進み、運輸・交通手段などの急速な発展により、世界的規模

の情報通信ネットワークが張り巡らせ、マルチメディアの世界を惹起させ、あらゆる人たちが双方向に情報を共有し合い、世界の様々な出来事と我々の日常生活とが互いに深くかかわっている。まさに国際社会の渦中にあるといえる。

それだけに我々と我々を取り巻く国際関係は極めて緊密化し、国境を越えた地球規模の人間関係や相互理解・相互交流し合う共存のコミュニケーション世界の場を設定することは極めて重要である。

このような状況下で、我が国の教育の場でも、1996（平成8）年第15期中央教育審議会第一次答申で「国際化」時代に対応した教育として¹⁾、・異文化理解と共存の資質や能力を育成すること、・日本人としての自己の確立を図ること、・相互理解を図りながら自己の考えや意志をはっきり表現する能力を育成することなどの3点を上げている。

これらを踏まえて、1999（平成11）年の学習指導要領の改訂の地理歴史科では、この「国際化」時代への対応として「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の視点を重視することが強く求められてきた。さらに具体的に「世界史的視野」に立つ側面として²⁾、①「政治・外交的関係及び経済・文化の接触・交流関係」、②「国際社会の全体的動向の中で日本の占める位置を客観的に考察させる」の2つの面から考察するよう指摘している。

このような視点に立って、平成14、15年文部科学省検定済み教科書「日本史B」11社中9社の記述内容が、どれだけ「国際化」時代に即した視点で記述され、生徒の認識力を育成しうることになるのか「近代以前」として、「古代」では、「渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」について、「中世」では「蒙古の襲来（元寇）」について、「近世」では「豊臣秀吉の对外政策と朝鮮侵略」についての題材で、内容の分析及び検証を行い、研究論文として拙著「歴史教育論攷Ⅲ」（松山大学論集第18巻第1号2006年4月発行）で発表した。

今回は、「近代以降」を取り上げることとした。「国際環境」と深くかわり、「世界史的視野」に立って考察することが今日の「国際化」時代にあって極めて強く求められ、且つ、我が国が明治立憲国家として世界へ羽ばたくか否かの

大きな岐路にあった「日露戦争」を「近代」の題材として取り上げることとした。

• この題材をテーマとして、「国際環境」や「世界史的視野」の点が、戦後の学習指導要領の改訂〔今回は第3次（1958・昭和33年）～第7次（1999・平成11年）〕でどのような取り扱いがなされているかその変遷を究明していきたい。

• 1999（平成11）年版（第7次）の学習指導要領「日本史B」での「日露戦争」についての取り扱いの視点に現行「日本史B」教科書（11社中9社）の記述内容がどれだけ即応しているのか、また、この教科書の記述内容で、今日の「国際化」時代に対応できる資質と歴史認識を育くことができるのか、などについて分析及び検証、総括していきたい。

2 高等学校学習指導要領社会科・地理歴史科「日本史・日本史B」における近代史の「日露戦争」の「内容」についての取り扱い

(1) 該当「内容」についての学習指導要領改訂各年版の対比

- ㊤1960（昭和35）年版（第3次） ㊤1970（昭和45）年版（第4次）
- ㊤1979（昭和54）年版（第5次） ㊤1989（平成元）年版（第6次）
- ㊤1999（平成11）年版（第7次）

の5次の改訂年版を取り上げ³⁾「日露戦争」をどのような視点から取り扱うことが求められているか言及していく。

(2) 該当「内容」（解説書）の改訂年版対比分析及び検証

- ① 「該当中項目の内容及び解説書」について、今日の「国際化」時代に即応して重視されている「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の視点から各改定年版で対比してみると、－1960（昭和35）年版では、対外政策について欧米やアジア諸国との関係について触れておらず、国内政治・経済に重点がおかれている。1970（昭和45）年版では、「欧米諸国に対する立ちおくれを克服すること」⁴⁾で「アジア情勢と日本をめぐる国際関係の中で」など

	㊦1960(昭和35)年版	㊦1970(昭和45)年版	㊦1979(昭和54)年版	㊦1989(平成元)年版	㊦1999(平成11)年版
科目名	社会科 日本史	社会科 日本史	社会科 日本史	地理歴史科 日本史 B	地理歴史科 日本史 B
読書目録	近代国家の成立と 近代文化の発達	近代国家の成立と 近代文化の発達	近代文化の形成と 発展	近代日本の形成と アジア	近代日本の形成と アジア
読書目録	対外政策と資本主 義の発達	対外政策の展開	日本の近代化とア ジア	国際関係の推移と 近代産業の発展	国際関係の推移と 立憲国家の展開
該当中項目の内容	内容説明なし。	・19世紀のころから20世紀の初めにかけての世界の動向の中でわが国が独立を保ちながら…欧米諸国に対する立ちおくれを克服することに努め近代国家を形成していった過程を理解させる。	内容説明なし。	・…日清・日露戦争とその前後の国際関係資本主義の発展と社会問題の発生などに着目して、アジア及び欧米諸国との関係の推移と近代産業の発展を理解させる。	・…日清・日露戦争とその前後のアジア及び欧米諸国との関係の推移に着目して我が国の立憲国家としての展開について考察させる。
該当中項目の解説書	<p>・対外政策および資本主義の発達のそれぞれについて学習させるとともに、両者の関連についても考えさせることをねらいとしている。</p> <p>・対外政策についてはそれと国内の政治、経済、社会などとの関連についても理解させることが必要であろう。</p> <p>・…日清・日露戦争のそれぞれの歴史的意義をいろいろな角度から検討させることが必要であろう。</p> <p>・明治維新以後、日露戦争までの諸産業、特に工業の発展の過程や特色を具体的に理解させることがたいせつであり、それに伴う種々の社会問題などについても具体的に取り上げ</p>	<p>・…大陸政策が緊迫したアジア情勢と日本をめぐる国際関係の中で行われたことに注目させる。</p>	<p>・日清・日露戦争を経て、韓国併合に至る時期…その前後にも目を向け、アジア諸国という視点から近代日本を考察させる。その際、外交関係推移の概要を把握させるとともに、特に近代日本の政治や外交と深いかわりをもち、現代の日本人の意識の底流にもつながる日本人のアジア観についても考察を深めさせる。</p> <p>・…当時のアジア諸国の人々が日本の近代化をどのようにみていたかについても考えさせたい。</p>	<p>・明治時代後期の我が国が直面した国際関係の推移を、アジア近隣諸国や欧米諸国の動向と関連付けて理解させる…。</p> <p>・日清・日露戦争の前後に我が国は資本主義国家としての基礎を確立し…。</p> <p>・日露戦争における勝利は、インドや中国などのアジア諸国の民族独立や近代化の運動に刺激を与えた反面、韓国併合や満州進出などを通じて植民地支配の拡大に乗り出すことになったことを韓国、中国側の反響やイギリス、アメリカ、ロシアなどの動向と関連付けて考察させる。その際、国民の対外意識の変化に触れるとともに、近隣アジア諸国民が我</p>	<p>・外交と経済を理解させていたが、外交面からこの時期の政治の動きを見るように改めた。</p> <p>・アジア及び欧米諸国との国際関係の推移に着目して、日清・日露戦争前後に我が国が資本主義国家としての基礎を確立し、国際的にも欧米列強の仲間入りをするようになった経緯やその背景を考察させる。</p> <p>・特に、日露戦争における勝利が、アジア諸国の民族独立や近代化の運動に刺激を与えたことを理解させる。</p> <p>・諸外国の動向と関連付けて我が国が韓国併合や満州への勢力拡張などを通じて植民地支配を進めたことを</p>

	て考えさせることが適当であろう。		が国の対外姿勢をどのように受け止めたかについても考えさせることも必要である。		考察させる。 ・国民の対外意識の変化に触れるとともにアジア近隣諸国民が我が国の対外姿勢をどのように受け止めたかについて考えさせることも必要である。
--	------------------	--	--	--	--

から我が国の大陸政策が緊迫したアジア情勢を引き起こしたように取り扱われており、欧米列強諸国の緊迫した欧州やアジアでの国際対立には触れられていない。その点、「国際化」時代を本格的に迎えた1989（平成元）年版や1999（平成11）年版では、特に1999（平成11）年版では、日露戦争前後の欧州での緊迫した国際関係と極東での日本を含めた欧米諸国の国際対立の関係が鮮明に記述されている。1989（平成元）年版は外交と経済面とを絡めて扱っていたのを「外交面からこの時期の政治の動き」⁵⁾を取らえるよう取り扱っていることから「国際関係」との関連に留意した「世界史的視野」の視点に、より焦点を絞って取らえようとした態度が見られ、今回の方がより鮮明化されたと考えられる。

- ② 1989(平成元)年版では、この戦争の時期と近代産業の発展とを結びつけ、当時の対外政策を国内の資本主義の発達の帰結として考察する立場をとり、経済面をこの戦争と強く結びつけて取り扱おうとしている。

その点、1999（平成11）年版では、この戦争を、外交面を主軸に置き、当時の日本を取り巻く国際関係を重視し、日本の対外政策を正当に評価しようとする意図がうかがえる。

- ③ 日露戦争の勝利がアジア諸国の民族独立や近代化の運動に刺激を与えたことについて、1989（平成元）年版、1999（平成11）年版では「内容の解説書」にそのことが提示されているが⁶⁾、1960（昭和35）年版、1970（昭和45）年版、1979（昭和54）年版にはそのことには触れられていない。

- ④ 日露戦争から韓国併合に至る時期について、1979（昭和54）年版では、「ア

ジア諸国という視点から近代日本を考察させる」, 1989 (平成元) 年版では, この戦争の戦場となった「韓国, 中国側の反響や, イギリス, アメリカ, ロシアなどの動向…近隣アジア諸国民が我が国の対外姿勢をどのように受け止めたか」, 1999 (平成 11) 年版では, 「アジア近隣諸国民が我が国の対外姿勢をどのように受け止めたか」と日本の対外政策に対してアジア諸国民の立場に立った目線で取らえようとしているのがうかがえ, 「世界の中の日本」という視点を重視していることがわかる。この点についても, 1960 (昭和 35) 年版, 1970 (昭和 45) 年版では触れられていない。

- ⑤ 国民の対外意識 (近代の日本人のアジア観) について, 1979 (昭和 54) 年版では, 「近代日本人のアジア観についても考察を深めさせる」, 1989 (平成元) 年版, 1999 (平成 11) 年版とも「国民の対外意識の変化に触れる」と日本人の今日にも心に深く根づいているアジア観についてきちんと認識させるとともに今日の「国際化」時代に即応した新たな視点のアジア観を構築していく必要があることを示唆している。

3 高等学校学習指導要領改訂地理歴史科 1999（平成 11）年版 「日本史B」教科書（関連事項として「世界史B」教科書を 含む）での近代史の「日露戦争」についての取り扱い

- (1) 取り扱う高等学校「日本史 B」教科書一覧（関連事項「世界史 B」教科書
一覧を含む）

ア 平成 14 年及び 15 年文部科学省検定済 11 冊中 9 冊

〔日本史 B〕

会 社 記 号 名	書 名	発行社名	頁数	検定済年	会 社 記 号 名	書 名	発行社名	頁数	検定済年
A	日 本 史 B	東京書籍	432	平15	F	新 日 本 史	山川出版	416	平15
B	日 本 史 B	実教出版	400	平15	G	詳説日本史	山川出版	424	平14
C	日 本 史 B	三省堂	420	平15	H	新日本史 B	桐原書店	448	平15
D	高等学校日本史 B	清水書院	264	平15	I	高等学校最新日本史	明 成 社	288	平14
E	高校日本史	山川出版	320	平15					

イ 平成 14～18 年文部科学省検定済中 8 冊

〔世界史 B〕

会 社 記 号 名	書 名	発行社名	頁数	検定済年	会 社 記 号 名	書 名	発行社名	頁数	検定済年
O	高校世界史	山川出版	353	平14	S	世 界 史 B	東京書籍	425	平18
P	世 界 史 B	三省堂	379	平15	T	新訂版世界史 B	実教出版	416	平18
Q	新 世 界 史	山川出版	417	平15	V	詳説世界史	山川出版	413	平18
R	新選世界史	東京書籍	264	平18	W	高校世界史	山川出版	353	平18

- (2) 近代史の「日露戦争」を題材と設定した理由

現行「日本史 B」教科書は、1999（平成 11）年版学習指導要領改訂に伴って、文部科学省の検定（平成 14・15 年、世界史 B については平成 14～18 年）を経、平成 15 年度より学年進行で実施されており、今日の「国際化」時代に沿い「国際環境」との関連に留意しながら「世界的視野」の視点に重点をお

いた教科書として位置付けられているがはたしてそうであろうか。

その視点に立って、「近代以降」での「近代」の歴史事象として「日露戦争」を次の理由で題材としてあげ、各教科書を分析及び検証していくこととした。

- ① 「日露戦争」は、19世紀の欧米列強のアジア進出という緊迫した国際環境に我が国が遭遇し、国内外からの覚醒によって不羈独立を目指し、立憲国家体制を展開させる岐路の上にあって惹起された歴史事象であり、「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の視点に重点をおく今日の「国際化」時代に即応した題材として適切である。
- ② この題材は、今日の「国際化」時代にあって、国際的な潮流の中で我が国を位置付け、世界の中の日本という視点から我が国の歴史の展開を考察する上での好題材である。
- ③ 日露戦争後100年を経過する中で、この戦争は、大国ロシアを相手に我が国の存亡をかけて戦った明治の日本国民の神髄が今日では風化され心に伝わってこない感がぬぐえない状況にある。このことについて「日露戦争」に関する一つの調査資料を紹介する。

『『坂の上の雲』とロシア兵捕虜収容所についての意識』⁷⁾(当時松山大学法学部助教授 宮脇 昇氏, 2003年11月) 調査実施

調査対象は20～90歳代、有効回答率27.4%, 556件、男子46.6%, 女子53.4%で50～60歳代が最も多い。愛媛県内出身者64.4%である。

松山市は、日露戦争の日本での最初のロシア兵捕虜収容所が開設され、最大時4,000名余りといわれている。また、日本で初めての死亡捕虜を埋葬し、全国最多の墓碑がロシア人墓地として残っている。

もう一つ、近年日露戦争に従軍した松山出身の秋山好古、真之兄弟と同じ松山出身の正岡子規らを主人公とした司馬遼太郎の「坂の上の雲」を題材とした町づくりが松山市で進められ関心の高い地域である。

上記の点を踏まえて、

○日本海海戦について 知っている56.1%

- 203 高地 知っている……………59.4%
- 日比谷焼き討ち事件 知っている ……………17.7%
- これら3つ全てを知っている ……………9.7%
- 秋山好古・真之兄弟が松山出身であることを知らない ……………57%
- 司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」を読んだことがあるか

…全部読んだ 8%，一部を読んだ 16.2%，小説は知っている 69.1%

この調査からも、県民の本に対する認知度は高いが、読書経験は極めて低い。この調査からも「日露戦争」についての評価、関心、認識についてきちんとした内容を把握しているとはいいがたい。この戦争が我が国の立憲国家の展開においても、世界史上の位置付けからもしっかりした正確な歴史事象として把握され認識される必要があると痛感する。

- (3) 現行「日本史 B」教科書（関連事項「世界史 B」教科書を含む）での「日露戦争」について、学習指導要領 1999（平成 11）年版で指導上留意すべきこととして掲げている視点と具体的分析及び検証の各項目題

ア 留意すべきこととして掲げている視点

- ① 日本と諸外国との間の政治及び外交・戦争との関わりの視点⁸⁾
- ② 国際的潮流の中に我が国を位置付け、世界の中の日本という視点⁹⁾
- ③ 日清・日露戦争前後に我が国が資本主義国家としての基礎を確立し、国際的にも欧米列強の仲間入りをするようになった視点¹⁰⁾
- ④ 日露戦争における勝利が、アジア諸国民の民族独立や近代化の運動に刺激を与えたという視点¹¹⁾
- ⑤ 国民の対外意識の変化とアジア近隣諸国民の我が国の対外姿勢に対する受け止め方について考える視点¹²⁾

イ 具体的分析及び検証の各項目題、() 内の番号はアの①～⑤に該当すると考えられる番号

- ① 日露開戦の動機は何か (①, ②)

- ② 英国は、なぜアジアの小国日本と同盟を結んだのかー当時のヨーロッパの国際情勢を含めて (a, b, c)
- ③ 「戦争すること」を国民はどのように考えていたのか(主戦論と非戦論) (e)
- ④ 開戦はどのように進められたのか (あり方について) (a, b)
- ⑤ 戦況はどうか (a) – i 戦闘状況ー戦地・戦況・人物
ii 兵力・戦死傷者状況
iii 戦費・戦費調達
- ⑥ 戦時下の民衆の生活はどのような状態か (e)
- ⑦ 戦争終結の理由 (a, b, c, e)
- ⑧ 日露戦争終結になぜ米大統領が調停にかかわったのか (a, b)
- ⑨ この戦争での日本の勝利は、アジア近隣諸国にどのような影響を与えたのか (d, e)
- ⑩ この講話条約締結に日本国民はなぜ反対の暴動を起こしたのか (e)

(4) 各①～⑩の項目題の記述内容¹³⁾とその分析及び検証

① 日露開戦の動機は何か (a, b)

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・義和団事件後、ロシア軍は満州から撤退せず、1903（明治36）年韓国北部に軍事基地をつくりはじめたと報じられる。
B 社	・北清事変にさいし、ロシアは満州を占領し、事変解決後も撤退せず
C 社	・ロシアは遼東半島を租借し、義和団事件後には軍隊を中国東北地方（満州）にのこし、清や朝鮮への影響力を強めようとした。
D 社	・満州（中国東北部）と韓国をめぐって日露交渉が行われたが、ロシアは、韓国における日本の軍事行動の制限や中立地帯の設定を求める一方ロシアの満州支配には条件を付さないことを主張した。

E 社	・ 北清事変後，ロシアは満州を事実上占領し，韓国における日本の権益や利益をおびやかした。桂太郎内閣は日英同盟を結んでロシアの南下を防ごうとした。しかし，ロシアの進出はやまなかった。
F 社	・ 満州がロシアの支配下に入ることは，日本の韓国における権益を脅かすのみならず，満州南部への経済進出の可能性を閉ざすものであった。…日英同盟にもかかわらず，ロシアは満州に駐兵を続けた。
G 社	・ 北清事変を機にロシアは中国東北部（満州）を事実上占領し，同地域における独立的権益を清国に承認させた。韓国と陸続きの中国東北部がロシアの手中に入れば，日本の韓国における権益がおびやかされる。…満州の兵力をさらに増強し，その勢力は韓国にもおよんだ。
H 社	・ ロシアは北清事変を機会に満州（現在の中国東北地区）の要地を占領しつつ，満州の実権を握ろうとした。ロシアの南下政策は，日本の大陸政策と鋭く対立した。…満州の兵力をさらに増強し，その勢力は韓国にもおよんだ。
I 社	・ この事変をきっかけとしてロシアは満州を占領し，その後も撤兵せず，この地域における独占的な権益を清国に認めさせた。ロシアの南下をおそれるイギリスとの提携に活路を求めようとした。第一次桂太郎内閣は，あくまでも外交手段によって衝突をさけようと交渉をつづけたが，他方で開戦の準備を進めた。

〈分析及び検証〉

・ 開戦の理由として，「義和団事件（北清事変）後もロシア軍は満州を占領し，その後も撤退せず」を 9 社中 8 社が指摘している。ロシアが占領し撤退せず「清国から独占的権益を承認させた」（G・I 社）ことが「日本の韓国における権益や利益を脅かした」（E・F・G・I 社）と記述されているが，ロシアと日本の対立が段々深まっていった理由としては，露清間で満州撤兵に関する協定調印（1902 年 4 月ロシアは 18 カ月以内に撤兵を約束，6 カ月ごと 3 期に分けて実行する）が，同年 10 月第 1 期は履行したが第 2 期以後は履行しなかったことがあげられており，また，満韓をめぐるの権益・利益権で日露交渉が行われ，「ロシアは，韓国における日本の軍事行動の制限や中立地帯の設定を求める一方，ロシアの満州支配には条件を付さないこと」（D 社），や満韓問題に関する

日露交渉の展開でのロシア側のウィッテ蔵相（満州撤兵に関する協定締結を推進）が後退してベゾブラゾフグループと宮廷派による東アジア政策の転換は¹⁴⁾、満韓に関する双方の外交交渉の進展が期待できない状況にあったことなど、複雑に絡みあった双方の立場の構造が教科書には十分に記述されていない。このことは、学習指導要領改訂1999（平成11）年版「日本史B」解説の前記の㉔・㉕の視点からの構造的な取り上げ方という点で欠けているといえる。

② 英国は、なぜアジアの小国日本と同盟を結んだのかー当時のヨーロッパの国際情勢を含めて（㉔，㉕，㉖）

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 19世紀後半以来、イギリスとロシアは、バルカン半島・アフガニスタン・極東での権益拡大をめぐる激しく対立してきた。
B 社	・ 第一次桂内閣は、イギリスの力でロシアを制御しようと1902年日英同盟を結んだ。
C 社	・ 結局、日英同盟論が多数を占め、イギリスもロシアとの対抗上、日本の軍事力を期待して接近したため、1902年桂内閣は、日英同盟協約をむすび…
D 社	・ イギリスと結んでロシアと対抗する案（日英同盟論）が対立したが、結局、後者が選ばれ、1902年に日英同盟が成立した。（注）イギリスはこれにより「光榮ある孤立」政策を放棄した。
E 社	・ 日本政府の内部には、…イギリスと同盟してロシアに対抗するかの2つの意見が生まれた。結局1902（明治35）年桂太郎内閣は日英同盟協約を結んで、ロシアの南下を防ごうとした。しかし、ロシアの進出はやまなかった。
F 社	・ 最有力列強国のイギリスが日本と同盟を結んだのは（日英同盟）、ドイツなどの台頭に対し、本国や世界にまたがる植民地を守るため、アジア方面では、日本と協力してロシアに対抗するためであった。（注）イギリスは、ヨーロッパ、ついでインド・中東を東アジアより重視しており、日本がロシアと戦争せず、ロシアを牽制してくれることを期待した。

G 社	・桂内閣は、イギリスと同盟してロシアから韓国での権益を守る対露強硬方針をとり、1902（明治35）年に日英同盟協約が締結された。
H 社	・政府はイギリスと提携して、ロシアの南下政策を防止しようとし、イギリスも極東政策上、日本と提携することを有利と考え、「光榮ある孤立」の政策を捨てたので、1902（明治35）年1月、桂内閣のとき日英同盟が成立した。
I 社	・ロシアの南下をおそれるイギリスとの提携に活路を求めようとした。その結果、明治35（1902）年、イギリスは「光榮ある孤立」をすて、わが国と日英同盟協約を結んだ。（日英同盟）

〈分析及び検証〉

・イギリスがなぜ「光榮ある孤立」を破棄して日本に接近し「日英同盟」を結ぶことになったのかの問いに応えるものとして、「日本の軍事力を期待して」（C社）と「ドイツなどの台頭に對し、本国や世界にまたがる植民地を守るため、アジア方面では、日本と協力してロシアに對抗するため」（F社）とが「なぜ」の問いに応えるもので、その他の教科書では応えられていない。

「日英同盟」の締結の背後にあるものとして、●㉓、㉔の視点から捉えると当時のヨーロッパでの緊迫した国際的対立・接近関係、新興国ドイツの台頭と、英露のバルカン半島・アフガニスタン・極東アジアなど（A社が記述している）での対立の状況。●㉕の視点から、日本が国際的にも欧米列強の仲間入りを可能な国力（軍事力）を身に付けてきたとの評価を受けていたことを「イギリスもロシアとの対抗上、日本の軍事力を期待して」（C社）、「イギリスも極東政策上、日本と提携することを有利と考え」（H社）と指摘しているが唐突な感じを受け、もう少し内容を膨らませて記述する必要があるのではないか。●どの教科書も触れていないが、当時南アフリカでのボーア人との戦闘状況もイギリスの植民地経営戦略に影響を与えている。

②の付帯として、「世界史B」教科書で ㉓、㉔の視点から日露戦争前の東アジアをめぐる欧米の国際的対立・接近の状況の記述を取り上げてみると、

国 名	会社記号名	記 述 内 容
イギリス	O・R・W 社 P 社 Q 社 S 社 T 社 W 社 V 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアの南下を脅威に感じて ・ロシアの東アジア進出を恐れる ・ロシアの東アジア進出を脅威に感じながらも、南アフリカ戦争のため東アジアに力をそそぐ余裕がなかった。けっきょく協力者に日本を選び ・ロシアの進出を牽制する ・アジアの各地でロシアと対立 ・ロシアの南下の動きを警戒 ・南アフリカ戦争に手一杯で極力、兵力をさく余力がなかったため日本と手を結んだ
アメリカ	O・V・W 社 P 社 Q 社 R 社 S 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアの動きを警戒し、日本を支持 ・ロシアの東アジア進出を恐れる日本を支持 ・ロシアの東北部独占に反対 ・中国東北地方への関心を強めていた ・ロシアへの対抗上、日本に好意的
フランス	P 社 Q・S 社 R 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアはフランスの援助をえた ・露仏同盟で結ばれたロシアを支援 ・ロシアを支持
ド イ ツ	Q・S 社 R 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアの関心が東に向かうのを歓迎しロシアにつく ・ロシアを支持

〈分析及び検証〉

「日本史 B」教科書においては、東アジアをめぐる欧米の国際対立・接近について「日英同盟」以外あまり触れられていない。この点、「世界史 B」教科書では欧米の国際的対立・接近関係が記述されている。

イギリスが当時ヨーロッパの国際情勢の中で「名誉ある孤立」政策を保持しながら、バルカン半島・アフガニスタン、極東などでロシアと対立関係にあり、南アフリカのボーア人との戦争で悪戦苦闘をし、その他の地域にも勢力をそそぎ込まなければならない状況で、「東アジアに力をそそぐ余裕がなかった」(Q社)ことで「孤立」政策を取り止め、日本をロシアに対応する協力者に選んだことなど構造的に内容を取らえて記述しているのは「世界史的視野」の視点と

して取らえているものでの的確である。

③ 「戦争すること」を国民はどのように考えていたのか(主戦論と非戦論)(㊦)
…国民の対外意識の変化という視点)

会 社 記号名	主戦論記述内容	非戦論記述内容
A 社	<ul style="list-style-type: none"> ・国内には主戦論が強まった。世論はしだいに開戦論に傾斜していった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内村鑑三や幸徳秋水や堺利彦らは非戦論をとらえた。(注)キリスト教徒である内村は人道主義の立場から、平民社の幸徳・堺らは社会主義と民衆の国際連帯の立場から戦争反対を訴え、与謝野晶子、大塚楠緒子らは浪漫主義の歌人、詩人の立場から戦争謳歌の風潮に疑問をとらえる作品を残した。 ・開戦論に転じた「万朝報」を退社した幸徳・堺は、平民社を設立し、「平民新聞」で非戦論を主張し続けた。
B 社	<ul style="list-style-type: none"> ・1903年、対露強硬論を唱える対露同志会が結成され、また、東京帝国大学を中心とする7人の博士が開戦論を主張し、世論を刺激した。世論は開戦論に流れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教徒内村鑑三や社会主義者の幸徳秋水・堺利彦らは反戦論を唱えた。 ・(注)彼らは、新聞「万朝報」で非戦論を主張していたが、同紙が主戦論に転じると退社した。 ・幸徳と堺は西川光二郎、木下尚江らと平民社を創立し、週刊「平民新聞」を刊行(非戦論を唱えた。また、開戦後も与謝野晶子が戦争を嫌悪する詩「君死にたまふことなかれ」を発表した。
C 社	<ul style="list-style-type: none"> ・1903年になると日本国内では主戦論が高まった。(注)東京帝国大学の戸水寛人・富井政章らの七博士や近衛篤磨・頭山満らの対露同志会是对露強硬論をとらえ、開戦を強く訴えた。 ・世論は圧倒的に開戦論にたむいていった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞「万朝報」では、内村鑑三がキリスト教の人道主義の立場から非戦論を、幸徳秋水や堺利彦らが帝国主義戦争に反対する不戦論・非戦論をさかんに主張した。しかし、「万朝報」が主戦論に転じると、内村や幸徳・堺らの記者は退社し、(注)幸徳らは平民社の機関紙として週刊「平民新聞」を創刊し、社会主義の紹介につとめるとともに、反戦を訴えた。 ・(注)戦争中、1904年に与謝野晶子は「明星」に「君死にたまふことなかれ」を発表し、詩人の大塚楠緒子も1905年に「太陽」に「お百度詣で」を発表して反戦を訴えた。

D 社	<ul style="list-style-type: none"> ・帝大七博士の意見書やロシアに対して強硬な外交を唱えた対露同志会の活動によって、国民の間に開戦論が高まった。 ・諸新聞が主戦論を唱える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・黒岩涙香の主宰する「万朝報」では、内村鑑三や幸徳秋水・堺利彦らが国家の前途を憂えて反戦や非戦を主張した。 〈非戦論・反戦論〉 ・すでに日英同盟を「罪惡」と看破した内村鑑三は、日露の衝突を「両国の帝国主義者の対立」ととらえ、キリスト教の立場から絶対非戦を主張した。幸徳秋水は、日露の対立は、清・韓地域における通商政策の衝突ととらえ、「国家の生存・発達のための戦争」は銀行家や実業家のための戦争であるとし、社会主義の立場から反戦を唱えた。しかし、社主黒岩が開戦論に転じると、彼らは「万朝報」を退社した。
E 社	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの新聞は開戦を主張し、政府の弱腰を攻撃し、知識人のなかにも強硬な開戦論を説く人びとがあった。 ・世論の大勢はしだいに開戦論にかたむいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実業界や政府系の新聞は開戦に慎重な立場をとったが少数派であり内村鑑三はキリスト教的人道主義の立場から戦争を否認し、幸徳秋水らは社会主義の立場から反戦論を説いた。
F 社	<ul style="list-style-type: none"> ・対露同志会など対外硬派の主戦論の運動もあり、政府や国民の多くは開戦論に傾いていった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内村鑑三はキリスト教の立場から、幸徳秋水・堺利彦らは社会主義の立場から反戦論を唱え、衆議院の第一党の立憲政友会など国内世論も当初は戦争を好まなかった。(注) 幸徳秋水や堺利彦らは黒岩涙香の経営する「万朝報」などで反戦論を唱えていたが、黒岩涙香が開戦論に転じると退社して平民社を設立し、「平民新聞」を発刊して反戦論を続けた。 ・明星派の歌人謝野晶子は、旅順に出征した弟を案じて「君死にたまふことなかれ」と非戦の詩を発表した。

G 社	<p>・対露同志会などが決戦を声高にさけぶなか、しだいに開戦論に傾いていった。 (注) 1903 (明治36) 年に結成された対露同志会や戸水寛人ら東京帝国大学などの七博士は強硬な主戦論をとえ、「万朝報」の黒岩涙香や「国民新聞」徳富蘇峰が主戦論をもちあげた。</p>	<p>・日本国内の一部では、キリスト教徒の内村鑑三や社会主義者の幸徳秋水・堺利彦らが非戦論・反戦論をとえ、国内世論も当初は戦争を好まなかったが、 ・開戦後には、歌人の与謝野晶子が「君死にたまふこと勿れ」という反戦詩を発表した。</p>
H 社	<p>・日本国内では開戦論が高まり、(注) 対露同志会や戸水寛人ら東京帝国大学などの七博士が主戦論を唱えて世論を刺激した。</p>	<p>・(注) キリスト教徒の内村鑑三は非戦論を、社会主義者の幸徳秋水・堺利彦らは反戦論を唱えた。また、戦時中に発表された与謝野晶子の「君死にたまふこと勿れ」や、大塚楠緒子の「お百度詣で」の詩が人びとの感動をよんだ。</p>
I 社	<p>・(注) 神鞭知常らを中心とする対露同志会や戸水寛人らの七博士は主戦論を唱えた。</p>	<p>・(注) 幸徳秋水は社会主義的な立場から、内村鑑三はキリスト教的人道主義の立場から非戦論を唱えたが、それらは少数派であった。 (P. 211) 社会運動の発生；日露の関係が急を告げ、ロシア討つべしの声が高まるなかで、黒岩涙香の主宰する新聞「万朝報」は、内村鑑三・幸徳秋水・堺利彦らキリスト教徒や社会主義者に執筆させ、日露非戦の主張を展開していた。しかし、黒岩が開戦論に転ずると、これらの人々は退社し、そのうち社会主義者が集まって平民社を結成し、「平民新聞」を発行して引きつづき非戦論をつらぬいた。</p>
	←	

〈分析及び検証〉

我が国がロシアとの協商交渉を進める中で、いっこうに進展しない交渉に、戦争は避けられない状況と判断し、国民の間からは開戦論がだんだんと強まっていった経緯がある。その点、非戦論・反戦論については、限られた一部の人たちにすぎなかった。大部分の国民は、我が国の存亡の岐路に立つこの戦いを、重大な歴史事象として位置付け、一眼となって開戦への決意を固めたものである。

この点、教科書ではどのように取り上げているのか。

「主戦論」については、「非戦論・反戦論」の記述と比べて極めて少ない。「世論はしだいに開戦論にかたむいていった」（全社）と一言であらわし、「対露同志会や戸水寛人ら東京帝国大学七博士が開戦論を主張し、世論を刺激した」と世論を動かした影響の強さを記述している（B・C・D・F・G・H・I社）が「主戦論」の背景やその方向へ転換した事情などの構造が記述されていない。世論が慎重論から主戦論へしだいに傾いていった大きな力として「新聞」というメディアの存在が大きい。当時のメディアが日本側の立場に立ち国民に「国家の情報装置やメディアを通して特定のイメージや感情を煽りたて……，大衆的な洗脳装置となって伝播」¹⁵⁾され、主戦論に傾いていった事情についての記述が教科書では殆ど取り上げられていない。

D・E社で「多くの新聞は開戦を主張」、G社で「徳富蘇峰の『国民新聞』や全社での黒岩涙香社主の新聞「万朝報」の主戦論への転換について記述している程度である。

一方、「非戦論・反戦論」については、殆どの教科書で大きく取り上げられている。その内容について「日露戦争」という歴史事象の中で各教科書がどれだけそのことを重要視して記述しているかを物語っている。即ち「戦争」は罪悪であり否定されるべきものであるという観念とこの戦争を帝国主義の侵略戦争として取らえ、民主主義を否定するものとして取らえられているものと推察される。しかし、この戦争が我が国にとって、近代国家としての立憲国家体制を展開し、不羈独立を目指し大国ロシアと朝鮮、満州をめぐる対立を深め我が国の存亡をかけて戦った戦争であるという考えの観点から立った場合、この戦争で「非戦論・反戦論」に重点をおいて記述している教科書では、この戦争に対する正当な評価や価値観をもって取らえることができにくいのではないかと考える。

④ 開戦はどのように進められたのか（あり方について）（㉑、㉒）

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 1904 年 2 月 8 日、日本海軍が旅順軍港を奇襲攻撃して、日露戦争がはじまった。（宣戦布告は 10 日）
B 社	・ 1904（明治 37）年 2 月、日本政府は交渉決裂をロシアに通告するとともに仁川と旅順のロシア艦隊を攻撃し、日露戦争がはじまった。 （注）日露双方の意図は交渉の過程で変化するが、その基本は、日本側は韓国の、ロシア側は満州の勢力圏化であり、妥協可能なものであった。しかし交渉においては互いに相手の意図を理解できず、相互不信が高まり、時間がたつほど軍事的に不利になることを恐れた日本側が、開戦を決意したのである。
C 社	・ 1904 年 2 月、日本は旅順のロシア軍を奇襲して、その 2 日後宣戦布告した。
D 社	・ 1904 年、日露戦争がはじまった。
E 社	・ 1904（明治 37）年、旅順の戦いを皮きりに日露戦争がはじまった。
F 社	・ 1904（明治 37）年 2 月 8 日、日本海軍は旅順港外のロシア艦隊を攻撃し、同月 10 日、日本はロシアに宣戦布告して、日露戦争は始まった。
G 社	・ 1904（明治 37）年 2 月、両国はたがいに宣戦を布告し、日露戦争がはじまった。
H 社	・ 日本政府も開戦の決意を固め、1904（明治 37）年 2 月ついに宣戦を布告した。
I 社	・ 明治 37 年（1904）2 月、ついに交渉は決裂し、わが国はロシアと交戦状態にはいった。

〈分析及び検証〉

この戦争の開戦の進め方（あり方）は、1904（明治 37）年 2 月 8 日の日本海軍の「旅順奇襲攻撃」と同月 10 日の「宣戦布告」の 2 段の進め方ではじまっている。この宣戦布告を 2 月 10 日にしたことは、翌日の 11 日が「紀元節」に当たることから国民の志気を高めようとする意図がうかがえ、⁶⁾と推論する立場もあり開戦の状況が様々な観点から考えられる。

この2段の進め方による経緯を記述しているのはA・C・F社で、単に「戦争がはじまった」又は「宣戦布告して」「旅順の戦いを皮きりに」など2段の進め方を意識しない記述をしているのがB・D・E・G・H・I社である。「奇襲攻撃」は、日本の開戦の歴史で使われている作戦の一つである。

この「奇襲攻撃」は、様々な意見があるが日露戦争当時は国際法上違反とはならない。国際法上開戦方法が定められたのはこの戦争後の1907（明治40）年10月18日に採択調印された「開戦に関する条約」（ハーグ国際平和会議、ハーグ第3条約と通称されている）で、全28カ条からなり、第1条の規定に「締約国は、理由を附したる開戦宣言の形式、又は条件附開戦宣言を含む最後通牒の形式を有する明瞭且つ事前の通告なくして、其の相互間に戦争を開始すべからざることを承諾する」¹⁷⁾とある。

ただ、道義的にはこの行為が問題であると受けとられ、ロシア社会の中で日本の行為に対し憤激を惹起せしめ、強い愛国的行動をもたらし、開戦当時、かつてのクリミア戦争・露土戦争にも見られないほどの盛り上がりであった。例えばロシア人は口々に「アジア的な卑劣な攻撃」と評し、仁川攻撃で大打撃を受け、自沈した艦隊から救助された兵士が祖国に帰還した生き証人として英雄視されたり、農民、ゼムストヴォ（地方自治機関）や学生など全国の様々な階層・社会集団からのツアーリ（皇帝）への忠誠表明が各地でおし進められ、開戦当時、ロシアの国民の精神的高揚、愛国的感情、戦争熱をもたらした¹⁸⁾

⑤ 戦況はどうか (a)

① 戦闘状況－戦地・戦況・人物

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・陸軍は、旅順・遼陽・奉天（現・瀋陽）などにおける陸戦で多大の損害を出しながらもロシア軍を後退させ、海軍は1905年5月の日本海海戦でロシア太平洋艦隊（バルチック艦隊）を壊滅させた。

B 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日本軍は満州に進軍し、旅順を陥落させるなど優勢に戦いをすすめた が、決定的打撃を与えることができず、1905年3月の奉天会戦に勝利 しながらも陸軍兵力は限界に達し、これ以上の作戦は困難となった。そ のため同年5月の日本海海戦の大勝を機に…
C 社	<ul style="list-style-type: none"> ・満州を中心に戦われ、旅順や奉天では両国軍とも数万人の死傷者を出す はげしい戦闘となったが、日本は日本海海戦に勝利した。
D 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアから満州を解放する役割を日本に期待する英米の支持を得た日本 は、戦いを有利に展開し、翌年には多数の戦死者を出しながらも旅順を 陥落させ、さらに奉天を占領した。ロシアのバルチック艦隊が日本海の 海戦に敗れると、勝敗の趨勢はほぼ決定した。
E 社	<ul style="list-style-type: none"> ・政府はロシアの満州占領に反対するイギリス・アメリカの支持をとりつ け、戦闘はおもに南満州で展開したが、日本軍はロシア国内の混乱など もあって戦局を有利にすすめた。1905（明治38）年初めには旅順を占 領し、つづく奉天の戦いと日本海海戦に勝って、軍事上の勝敗はほぼ決 まった。
F 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日本軍は翌年初めに、ロシアの根拠地であった旅順を陥落させ、ついで 奉天（審陽）の戦闘でロシア軍の主力をかくろうじて撃退した。5月、東 郷平八郎のひきいる日本海軍の連合艦隊はヨーロッパから回航してきた バルチック艦隊に対し日本海海戦で圧勝し、軍事上の勝利を固めた。
G 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は、ロシアの満州占領に反対するアメリカ・イギリス両国の経済的 支援を得て、戦局を有利に展開した。1905（明治38）年初めには、半 年以上の包囲攻撃で多数の兵を失った末にようやく旅順要塞を陥落さ せ、ついで3月には奉天会戦で辛勝し、さらに5月の日本海海戦では、 日本の連合艦隊がヨーロッパから回航してきたロシアのバルチック艦隊 を全滅させた。
H 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日本軍は満州南部でロシア軍を破り、翌年に旅順を占領し、つづいて奉 天（現在の審陽）会戦で勝利をおさめた。さらに同年5月、日本艦隊は 日本海海戦で、ヨーロッパから回航してきたロシアのバルチック艦隊を 撃破した。
I 社	<ul style="list-style-type: none"> ・大山巖を総司令官とする陸軍は、満州を主戦場とし、遼陽・沙河の会戦、 乃木希典による旅順要塞の攻城戦など激烈な戦闘の末、優勢なロシア軍 を破り、明治38年（1905）3月には、奉天（今の審陽）会戦に勝利を おさめた。このころには戦線はのびきり、日本軍の力は限界にきていた。 ・5月、東郷平八郎のひきいる連合艦隊が、ロシアのバルチック艦隊と対 馬沖で戦い、世界海戦史上、空前の勝利をおさめた。（日本海海戦）

② 兵力・戦死傷者状況

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 100 万人を越す兵力を動員し、11 万人以上の戦死者・重傷者を出し、
B 社	・ (注) この戦争に動員された兵士は約 130 万人 (当時の全男子人口は 2,300 万人) 戦没者 88,000 人、戦傷病者約 44 万人であった。
C 社	・ 日本は 100 万人をこす兵力
D 社	・ 動員兵力 109 万人のうち、農村からの出征兵士は 55 万人にのぼり、多数の戦死者を出す。
E 社	・ 戦場に兵士をおくった。
F 社	・ (注) 動員された日本兵は約 130 万人、戦没者 8 万 8,000 人、戦傷病者 44 万人であった。
G 社	・ (注) 日露戦争は、機関銃や速射砲のような新兵器の登場によって、本格的な近代戦・物量戦となったため、兵器・弾薬・兵士などの補給が限界に達した。
H 社	・ この戦争に動員された兵力は約 130 万人、戦死者は約 8 万 8,000 人 (日清戦争の 6.5 倍)、戦傷病者は約 44 万人に達した。
I 社	・ 記述なし

③ 戦費・戦費調達

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 17 億円以上の戦費 (1904 年の国家予算の 6 倍)、(注) 戦費の 4 割以上をイギリス、アメリカの国債発行 (外債) によってまかなった。
B 社	・ 戦費のなかば近くが英米の外債でまかなわれた。(注) 戦費にあたる臨時軍事費は約 18 億円 (これまでの国家予算は 2 億円台)、うち 13 億円は内外債でまかない (外債 7 億円、内債 6 億円)、増税は 3 億 2,000 万円に達した。
C 社	・ 当時の国力をこえた 17 億円以上の戦費を使い、そのうち 7 億円は外国で募集してまかなったもので、資金や兵器、弾薬がとほしくなって戦争を継続できなくなった。

D 社	・戦費は約 20 億円で、国家歳入のおよそ 4 倍に達した。その半分は外債でまかなった。残りは増税と半強制的な国債でまかなった。
E 社	・巨額の外債を募集し、国内では国民も増税にたえ、戦場に兵士をおくった。戦費は約 17 億円で、このうち約 13 億円を内外の国債でまかなった。とくに外債は約 7 億円に達した。
F 社	・アメリカ合衆国が日本の外債募集などに協力し、(注) これまでの国家の歳出規模は 2 億円であったが、約 17 億円の軍事費を使い、うち約 13 億円を国債により (外債約 7 億円、内債約 6 億円)、3 億 2,000 万円弱を増税でまかなった。
G 社	・約 17 億円の軍事費のうち、約 13 億円を内外の国債に依存し (外債約 7 億円・内債約 6 億円)、国内の増税でまかなわれたのは 3 億 2,000 万円弱であったが、これも国民負担の限度に近かった。
H 社	・(注) 軍事費は 18 億円余 (同 8 倍) の巨額にのぼり、うち約 6 億円を内債、約 7 億円を外債に調達し、残りを増税でまかなった。
I 社	・(注) 戦費総額約 17 億円の多くは、国債と外国債でまかなわれた。当初、日本に勝ち目はないとみられていたから、外国債の募集は困難をきわめたが、日本銀行副総裁高橋是清らの努力により、おもに英米二国で募集に成功し、約 8 億円を調達することができた。

〈分析及び検証〉

①の戦闘状況について、●陸戦では満州を主戦場にして展開されたことと会戦名では旅順・奉天（現在の瀋陽）の戦いについては全社で取りあげている。その他の遼陽・沙河の戦いを上げているのが I 社で、遼陽のみは A 社である。陸戦は、双方とも多数の戦死傷者をだす激烈をきわめた旅順や奉天の会戦の悲惨さについては C 社で「旅順・奉天では両国軍とも数万人の死傷者を出すはげしい戦闘」、D 社で「多数の戦死者を出し」、G 社で「多数の兵を失った末にようやく旅順要塞を陥落させ」、I 社で「激烈な戦闘の末、優勢なロシア軍を破り」という文章で表現されているが、当時の我が国の国民が遠く離れた戦地を思いつつ、戦況のなりゆきに一喜一憂していた情景、特に、旅順要塞の攻防は悲惨で国民が悲嘆に打ちひしがれていただけに 1 月 1 日に旅順が陥落したと

きの吉報に、国民はどれだけ感涙にむせぶ喜びを味わったことであろうか。そういう表現も必要ではないか。

また、海軍についても、日本海海戦でヨーロッパから回航してきたバルチック艦隊を迎えうちこれを壊滅したことについては全社とも記述しているが、この戦いに日本海軍が英知と高い戦術を身につけて挑んだ結果によるものであること、

など教科書からは生徒にその経緯や情景が伝わってこないのではないかと思う。

• この戦争に関わる人物について殆どの教科書では記述されていないが、「東郷平八郎」は、F・I社で、「大山巖」・「乃木希典」はI社で取り上げているだけである。軍人としてこの戦争の要をなした人物が取り上げられていないことは軍人不信感を露骨に表明されたものであろう。中学校教科書においても扶桑社以外は「軍人の扱いは……全く黙殺しています」¹⁹⁾ このような扱いは、歴史を学習する上で「歴史事実」を故意に曲げた取り上げ方ではないだろうか。世界の教科書では、「日露戦争」に関わる内容の中で日本の軍人についても取り上げている²⁰⁾

⑪の兵力・戦死傷者等の状況について、殆どの教科書で兵力・戦死者・重傷者の人数を示しているが、その数が教科書によって若干の違いがみられる。

• 陸軍戦闘参与軍人軍属総員（陸軍省編「日露戦争統計集」）によると²¹⁾

	軍 人 数	軍 属 数	合 計 数
戦 地 服 務	94万5,394人	5万4,474人	99万9,868人
内 地 服 務	14万3,602人	9万9,886人	24万3,488人
合 計 数	108万8,996人	15万4,360人	124万3,356人

• (参考) ロシア陸軍兵力 207 万 6,000 人 (予後備軍約 100 万人) (参謀本部編『明治卅七八年日露戦争史』)

- 陸軍減耗人員数（陸軍省編『日露戦争統計集』）

- ・戦死者 8万4,435人

〔	内訳	戦死	4万9,013人	傷死	1万1,427人	〕
		病死	2万3,093人	変死	902人	

- ・傷痍疾病による兵役免除 2万9,299人

〔	内訳	傷痍	1万5,610人	疾病	1万3,689人	〕

※戦闘不能となり兵役免除された者の数, 傷痍疾病後も服務した者は含まず。

- 捕虜（陸軍省編『日露戦争統計集』）

- ・日本人捕虜 2,088人

〔	内訳	陸軍	1,602人	海軍	24人	〕
		船員商人その他	462人			

- ・ロシア人捕虜 7万9,454人

〔	内訳	陸軍	6万3,243人	海軍	1万6,211人	〕

と陸軍省編の『日露戦争統計集』による数字を上げたが取り扱いにより数値に差異がみられる。

● 日露戦争は、戦死者数、戦傷者数で、日清戦争の6.5倍の多さを示している。これは、動員兵力数、武器弾、薬量においてもいえることで、兵器体系の革新をもたらした戦争でもある²⁾。この戦争に使用された兵器は、開発が進められた高性能な連発式小銃、機関銃、速射砲などであり、造船技術、内燃機関の進歩により30センチ以上の大口徑砲の戦艦や高速の装甲巡洋艦、魚雷を積んだ水雷艇の登場など近代兵器開発が急速に進められた戦争でもあった。そのため、会戦が一層熾烈化し、破壊力が飛躍的に増大し、戦場規模の拡大化、大量の殺戮化が益々強まっていった。

また、海戦においても、艦艇の大型化、高速化、巨砲投載が進み、戦勝に大きくかわっていくことが以後の列強諸国の建艦競争にも引き継がれることとなる。

このような戦闘での兵器の殺傷能力の増大は、近代戦において、兵器・弾薬量、兵士の増大をまねき、多くの戦死傷者をもたらした。

このような兵器体系の革新による近代戦について、どの教科書もまったくといっていいほど記述されていない。唯一 G 社のみが、この戦争が「新兵器の登場によって本格的な近代戦・物量戦となった」ことを（注）のところで指摘している。

やはり、近代戦争は、多数兵士の投入と物量戦が伴うことから多数の戦死傷、一般の国民の犠牲をまねくことで、今後の「戦争観」を大きく転換することになることを、生徒にしっかり考えさせることが重要である。

㊦の戦費と戦費調達について、戦費の額と内訳については全社とも記述している。外債募集先として英・米をあげているのは A・B・I 社で、米のみを上げているのは F 社である。

・戦費調達の方法について取り上げているのは I 社で、その状況を「当初、日本に勝ち目はないとみられていたから、外国債の募集は困難をきわめたが、日本銀行副総裁高橋是清らの努力により」と記述し、その調達方法が具体的に示されており、そのときの実態について理解しやすい。

なお、戦費、公債についての基礎データ²³⁾として、

- ・日露戦争関係経費の予算と財源について

安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会）

臨時軍事費	17 億 4,642 万 1,000 円
-------	----------------------

各省臨時事件費	2 億 3,970 万 6,000 円
---------	---------------------

計	19 億 8,612 万 7,000 円
---	----------------------

- ・軍事費支出決算額

大蔵省編『明治大正財政史』

臨時軍事費	<div> <div>陸軍省所管</div> <div>海軍省所管</div> </div>	12 億 8,331 万 8,000 円
-------	--	----------------------

		2 億 2,515 万 4,000 円
--	--	---------------------

計	15 億 847 万 2,000 円
---	--------------------

※日清戦争では、約 2 億円の約 7.5 倍、明治 36 年度歳入総額 2 億 6,022 万円の約 6.5 倍

● 公債実収額

安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会）

内国債	4 億 3,488 万 6,000 円
外国債(英貨公債)	6 億 8,959 万 5,000 円
臨時事件公債	1 億 8,906 万 4,000 円
計	13 億 1,354 万 5,000 円

以上が統計資料として指摘されているのが教科書に概数として示されたもの
と考える。

⑥ 戦時下の民衆の生活はどのような状態か (㉔)

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 戦争中、多大な戦死者を出し、戦費のための献金や国債（内債）購入、 軍馬供出などで負担を強いられてきた。
B 社	・ 国民の負担も大きく、多数の成年男子が動員されるとともに、非常特別 税が課せられた。
C 社	・ 日露戦争中、政府は、外国債や地租・新税、利益の多いタバコ・塩の専 売制などを実施して税収を増やし、さらに献金や約 6 億円の国債割り当 てで戦費をまかなった。…耐乏生活を強いられた国民の不満は大きく…
D 社	・ 日露戦争の戦費は約 20 億円で、国家歳入のおよそ 4 倍に達した。その 半分は外債…、残りは増税と半強制的な国債とでまかなったので国民の 負担は平時では考えられないほど重いものとなった。 〔戦時下の民衆生活〕 ・ 日露戦時下では、物資の調発で商品が不足し、さらに地租の増徴、酒や たばこ、醤油などの間接税の新設・増税が物価にはね返ったので、食糧・ 原料・肥料などが高騰した。東京などの都市では、木賃宿が衰えて乞食 が増えた。大工・左官などの職人や人足・車夫などの失業も増加した。 動員兵力は 109 万人のうち、農村から出征兵士は 55 万人にのぼり、ま た、耕作馬は馬車として、牝牛は兵士の食糧となる大和煮の缶詰用に徴 発されたため、農村における労働力不足も表面化した。
E 社	・ 国内では国民も増税にたえ
F 社	・ 国民は多くの犠牲と大幅な増税に耐えて戦争に協力していた。

G 社	・ 国民は大はばな増税に耐えてこの戦争を支えた。
H 社	・ 国民は、多大な犠牲をはらって戦争を支えたにもかかわらず
I 社	・ 記述なし

〈分析及び検証〉

この戦争が、前項目題でも触れたように近代戦の様相を呈していたことから、多数の兵士を必要とし、大量の兵器・弾薬を投入する物量戦であること、多数の戦死傷者がでる可能性の高い戦争であることなどから、戦時下の国民の苦しみと耐乏と犠牲は計りしれないものがある。

大方の教科書では「大幅な増税と耐乏生活を強いる多大の犠牲を国民に強い」といった抽象的表現で記載されている程度で、生徒にはその当時の実態を十分理解しえないのではないだろうか。また、その程度の表現では、後の戦争終結の講和条約で賠償金を得られなかったことで国民が爆発し、戒厳令をもって鎮静下させていった事態を生徒に理解させることは難しいのではないか。その点、D 社は〔戦時下の民衆生活〕と題して生徒に興味・関心をひくようコラムとして具体的な国民の戦時下の耐乏と苦況の実態を明らかにしている。ただ I 社はこの点についてのいっさいの記述がみられない。

このような耐乏生活の中にあって、日本国民がこの戦争を我が国の存亡の岐路に立つ戦いにとらえ、一致団結してこの戦争に取り組んでいったことと、この戦争の後半でのロシア国民の間での戦争に対する厭戦気分やツァーリ専制に対する不満が一挙に吹き出て社会が混乱し国民の統率を欠いていった²⁴⁾のとは対照的であったことを理解しておく必要がある。

⑦ 戦争終結の理由 (a), (b), (c), (e))

	記 述 内 容	
	日本側の場合	ロシア側の場合
A 社	・当時の日本の国力の限界を超えるもので資金と武器弾薬の欠乏から日本が戦争継続に苦しみだしたころ	・専制政治に反対する革命運動（ロシア第一革命）がおき、ロシアも戦争継続が難しくなった。
B 社	・奉天会戦に勝利しながらも陸軍兵力は限界に達し、これ以上の作戦は困難となった。	・あいつぐ敗戦に国内での革命も加わり、戦争継続は困難となり、 (注) 1905 年 1 月の「血の日曜日」事件をきっかけにストライキは増大し、農民運動が激化する革命的状況となった。(ロシア第一革命)
C 社	・資金と兵器・弾薬がとぼしくなって戦争を継続できなくなった。	・専制政治を行う皇帝に反対して革命がおこり、ロシア政府は苦しい立場に立たされた。
D 社	・日本の国力では、それ以上の戦争の継続はむずかしく厭戦気分も広がりつつあった。	・革命の気運が高まって国内は混乱したので
E 社	・日本の国力はこれ以上たたかうことは無理であった。	・国内の混乱などもあって
F 社	・兵力や戦費からみて、日本はこれ以上戦争を継続させる余裕がなかった。	・革命運動が盛り上がり、戦争反対の空気が強まった。
G 社	・長期にわたる戦争は、日本の国力の許すところではなく、 (注) 国内の増税は 3 億 2,000 万円弱であったが、これも国民負担の限度に近かった。	・国内で革命運動が高まって戦争継続が困難になったため
H 社	・国力の消耗が著しく	・国内で革命運動が高まり
I 社	・記述なし	・記述なし

・「戦争終結の理由」について「日本史 B」で記述している内容について掲載したが、この事項を分析及び検証する前に、関連事項での「世界史 B」でどの

ような取り上げ方をしているのか見てみたい。

〔世界史 B〕

	日本側の場合	ロシア側の場合
O 社	・長期戦にたえるだけの国力はなかった。	・第一革命の勃発などで社会不安が高まった。
P 社	・兵力や財源が不足して長期戦に耐えられず	・皇帝の専制政治に対する不満から1905年に第一革命がおきるなど戦争が困難となった。
Q 社	・日本の戦力はここでつき	・国内に革命がおこったため
R 社	・日本はまもなく戦力の限界に達した。	・戦争中におこった「血の日曜日事件」をきっかけに、各地で反乱やストライキがおき、戦争の継続が困難になった。
S 社	・当時の国力では長期戦は不可能であった。	・国内で血の日曜日事件を契機に革命運動が広がり、戦争継続は困難であった。
T 社	・日本の国力も消耗し	・第一革命がおこって講和の気運が生じた。
V 社	・長期戦にたえるほどの経済力はなかった。	・第一革命の勃発などで社会不安が高まった。
W 社	・長期戦にたえるだけの国力はなかった。	・第一革命の勃発などで社会不安が高まっていた。

〈分析及び検証〉

・「日本史 B」及び「世界史 B」どちらの教科書も日本側の戦争終結の理由として一致して「長期戦にたえるだけの国力はなかった」と記述しているのが特徴である。一方、ロシア側については、「専制政治に反対する革命運動がおき、社会不安が高まった」とする簡潔な記述が多かった。ただ「世界史 B」では全社で「第一革命」をあげているが、「日本史 B」では「第一革命」「血の日曜日事件」の具体的用語をあげているのは A・B の 2 社だけである。

・「日本史 B」で、ロシア側の理由として、その背景をきちんと取り上げて指

摘しているのはB社の（注）で「『血の日曜日事件』をきっかけにストライキは増大し、農民運動が激化する革命的状況となった」と記述している。

この点について「世界史B」では、R社が「戦争中におこった『血の日曜日事件』をきっかけに、各地で反乱やストライキがおき」と記述している。

・「日本史B」,「世界史B」の大方の教科書で、戦争の終結の理由を両国側の要因から説明しているのは妥当である。この戦争が日本の勝利をもって終結したのではなく、ロシア側にも戦争を継続できない(国民の支持を維持できなかった)理由があったことを取り上げているがそれがこの戦争での終結の実態である。このことをもう少し詳細にロシア側について説明すると、
 ・戦争の過程そのものがあげられる一戦争の成り行きに対してロシア政府側の楽観的気運が支配的であり、敗戦の報が相次ぐ中で、当時者の能力、見通しへの懷疑が強まり改革への必要性が国民に強く起こってきたこと。
 ・帝国としてのロシアの多民族性にあり、異質な要素を統合しきれなかったこと。
 ・拳国一致の雰囲気を政府の側で挫くような抑圧的な政策で、治安重視の政府のこの抑圧的政策は社会全体で敵視されるにいたったこと²⁵⁾などが指摘されている。

⑧ 日露戦争終結になぜ米大統領が調停にかかわったのか (a), (b)

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 満州における権益確保をめざすアメリカは、日露の調停にのりだしアメリカのセオドア・ローズヴェルト大統領の斡旋でポーツマスで講和会議
B 社	・ アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトに調停を依頼した。(日本が)(ロシアも) 調停を受け入れた。
C 社	・ 満州進出をねらうセオドア・ローズヴェルト米大統領が調停に乗りだし、アメリカのポーツマスで講和会議がもたれ
D 社	・ アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの斡旋でポーツマス条約が結ばれた。

E 社	・日本はアメリカの仲介で、アメリカのボーツマスでロシアとの講和会議をひらいた。
F 社	・アメリカ合衆国大統領セオドア・ローズヴェルトも、日本の満州における勢力がこれ以上拡大するのを望んでおらず、日本とロシアの講和を斡旋した。
G 社	・セオドア・ローズヴェルト米大統領の斡旋によって
H 社	・日露均衡策の立場にたつアメリカ大統領セオドア・ローズベルトは、講和のあっせんに乗りだした。
I 社	・アメリカ合衆国大統領、セオドア・ルーズヴェルトの斡旋によって

・「日露戦争終結になぜ米大統領が調停にかかわったのか」について「日本史 B」で記述している内容について掲載したが、関連事項での「世界史 B」での取り上げ方についても上げておきたい。

〔世界史 B〕

会社記号名	記 述 内 容
O 社	・両国は合衆国の調停で
P 社	・日露両国は東アジア進出をねらうアメリカのセオドア・ローズヴェルト大統領の調停をうけ入れ
Q 社	・両国はアメリカ大統領セオドア・ローズベルトの仲介をうけいれ
R 社	・両国はアメリカ大統領の仲介によって
S 社	・両国は、アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの勧告に応じ
T 社	・日本を支援していたイギリス・アメリカも東三省に対する日本の独占的支配を警戒し、アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトのあっせんで
V 社	・両国はアメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの調停
W 社	・両国は合衆国の調停で

〈分析及び検証〉

・「アメリカが日露戦争の調停あるいは斡旋・仲介に乗り出した」ことについて

て、なぜだろうとその理由が気になるところであるが、教科書ではどのように記述しているのだろうか。「日本史 B」においては、B 社は「日本が依頼した」、C 社は「満州進出をねらう」、F 社は「日本の満州における勢力がこれ以上拡大するのを望んでおらず」、H 社は「日露均衡策の立場に立って」等の理由をあげている。その他の A・D・E・G・I 社は理由について述べていない。

一方「世界史 B」では、P 社が「東アジア進出をねらって」、T 社が「東三省に対する日本の独占的支配を警戒して」とその理由をあげているが、他の O・Q・R・S・V・W 社についてはなぜアメリカが調停に乗り出したのかその理由を記述していない。

・アメリカのアジア進出は欧州勢から出遅れたが次世代での「すべての白人国の最も積極的な太平洋貿易国となる定め」であることを目指し、ロシアの満州独占を嫌いつつ日本の満州での権益獲得の巨大化にも懸念を抱いていたことなど国際戦略要素についての記述が各教科書には殆どみられない。²⁶⁾

やはり、アメリカの調停に乗りだしたことが日本にとっても、ロシアにとっても好都合であったことだけに両国ともこれを受諾したわけであるが、アメリカの国際戦略的要素があったことは世界史的視点から考察する上では重要であると考ええる。

⑨ この戦争での日本の勝利は、アジア近隣諸国にどのような影響を与えたのか (d), (e)

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 記述なし
B 社	・ 記述なし
C 社	・ 記述なし

D 社	・この戦勝は、日本を世界の強国の一員におし上げ、アジアの民族運動にも刺激を与えて、インド・中国・ベトナムなどで独立運動が活発化した。
E 社	・アジアの新興国日本が白人の大国ロシアに勝ったことは、アジアの民族独立運動にも大きな影響をおよぼした。孫文は清朝打倒をめざす中国革命同盟会を東京で発足させ、戦争が終わるとインドの独立運動なども活発化した。
F 社	・ロシアに対する日本の勝利により、日本は西欧化して独立を維持するという、維新以来の目標を達成した。列強の支配下にあるインド・東南アジアの人びとは、アジア人のヨーロッパ人に対する勝利と受け止め、独立運動への希望を強くした。しかし、日本国民は、他のアジアの民族に対する過度の優越感を強めていった。
G 社	・記述なし
H 社	・記述なし
I 社	<p>・日本の戦勝が海外にあたえた影響は大きかった。小国日本が大国ロシアの南下をくい止め、独立を確保したことは、中国の孫文やインドのネルをはじめとしてアジアの諸国民に自信をあたえ、トルコ・エジプト・ポーランド・フィンランドなどにも独立運動が巻き起こった。また、ロシアのロマノフ王朝は、敗戦によって権威を失墜し、革命運動は大きなもりあがりをみせた。</p> <p>(注) フランスからの独立運動を進めていたヴェトナムのファン・ボイチャウが来日し、東京に独立運動の拠点をつくって多くの留学生をよびよせた。インドネシアでも、民族主義団体が結成されるなど、オランダからの独立をめざす動きが強まっていった。</p> <p>〈コラム〉「中国革命の父孫文と日本」「…その後、孫文は日本海海戦での日本の勝利を海外で知り、希望をいだいて同志の待ち受ける東京にもどった。そして、明治38年(1905)、中国各省からの留学生代表を集めて中国革命同盟会を結成し、その政策である三民主義を発表し、中華民国という国名を定めた。</p>

・「この戦争での日本の勝利は、アジア近隣諸国にどのような影響を与えたのか」について「日本史B」で記述している内容について掲載したが、関連事項での「世界史B」の取り上げ方についても記載しておきたい。

〔世界史B〕

会社記号名	記 述 内 容
O 社	・ ヨーロッパの大国ロシアに対する日本の勝利は、欧米列強の支配下で苦しめられていたアジアの諸民族を勇気づけ、民族的自覚を高めた。 しかし、その後の日本は、むしろ欧米列強とならんで大陸への帝国主義的進出をすすめた。
P 社	・ 記述なし
Q 社	〔アジアにおける日本の役割〕と題して、 ・ 日本はアジアで独立をまもり、近代化に成功した唯一の国であった。…アジアの新興国日本がヨーロッパの大国ロシアに勝ったことは世界を驚かせた。とくにアジアの民族主義者はこれに喝采をおくった。孫文は『日本がロシアに勝ったことは、全アジア民族の独立運動の始まりである』とさえた。だが日本がこの後すすめたのは韓国の併合や中国の東北部への侵略であり、それは独立と解放をのぞむアジア諸民族の期待を裏切るものであった。
R 社	・ アジアの小国日本がロシアに勝ったことはインドやトルコなどアジアの民族運動に影響を与えた。
S 社	・ 記述なし
T 社	・ 記述なし
V 社	・ ヨーロッパの大国ロシアに対する日本の勝利は、アジア諸民族の民族的自覚を高めたが、その後の日本は、むしろ欧米列強とならんで大陸への帝国主義的進出をすすめた。
W 社	・ ヨーロッパの大国ロシアに対する日本の勝利は、欧米列強の支配下で苦しめられていたアジアの諸民族を勇気づけ、民族的自覚を高めた。しかし、その後の日本はむしろ欧米列強とならんで大陸への帝国主義的進出をすすめた。

〈分析及び検証〉

・ この項目題は、1989（平成元）年版・1999（平成11）年版の学習指導要領改訂地理歴史編解説書の中で「この戦争における勝利がアジア諸国の民族独立や近代化の運動に刺激を与えた」という視点から取り上げるよう指摘している。ところがこの項目を全然取り扱わない教科書が「日本史B」では9冊中5

冊,「世界史 B」では8冊中3冊ある。

- アジア民族運動に刺激を与えたとして取り上げている教科書は,「日本史 B」では, D 社が「インド・中国・ベトナム」をあげ, E 社が「孫文が中国革命同盟会を東京で発足させ, インドの独立運動なども活発化した」としている。F 社では「インド・東南アジアの人びとの独立運動への希望を強くした」と記述している。また, I 社では「中国の孫文やインドのネール」をあげ, さらに, 「トルコ・エジプト・ポーランド・フィンランド」の国々をあげている。特に「フランスからの独立運動を進めていたヴェトナムのファン・ボイチャウが来日し, 東京に独立運動の拠点をつくって多くの留学生をよびよせた。インドネシアでも, …オランダからの独立をめざす動きが強まっていった」など欧州列強諸国の重圧下にあった国々やアジア諸民族の動向を多く取り上げている。

- 一方,「世界史 B」では, 8冊中5冊が取り上げている。Q 社では, 「アジアにおける日本の役割」と題して, 孫文の「日本がロシアに勝ったことは, 全アジア民族の独立運動の始まりである」の言葉を引用して, 大国ロシアにアジアの新興国日本が勝ったことへの感嘆の声を記載している。R 社では, アジア諸民族として「インド・トルコ」の国名を上げている。O・V・W 社では, 「アジア諸民族」と地域的な呼び名で示すにとどまっている。

- この戦勝が, 列強諸国の支配下で苦しめられていたアジア諸国民の独立運動に勇気を与えたことについての記述だけではなく, その後の日本の動静について付け加え, 欧米列強と歩調を合わせる帝国主義的対外政策による韓国併合, 中国東北部への権益拡大の姿勢にまでおよんでいったことを「世界史 B」の O・Q・V・W 社の教科書では言及している。さらに, 日本のこの姿勢を Q 社では「それは, 独立と解放をのぞむ諸民族の期待を裏切るものであった」と述べ, 日本の立場に対してアジア諸民族の懷疑と落胆をあらわす表現で記述しており, ㊦の視点からの我が国の対外姿勢についての取らえ方を表わしている。

- 日本としては, 明治維新以来掲げていた不羈独立への思いが日露戦争での戦勝で成就され, 欧米列強諸国から一等国として扱われていくことでの世界の中

の日本としての位置付けを確保したことで満足感到達されていたといえる。

このように、日本の置かれた立場が、欧米列強諸国からの扱いに対する位置付けと、アジア諸民族の解放と独立への救世主としての受け止められる位置付けとのギャップの隔たりがあったことを認識させる必要がある。

- その際、日本がこのようなアジア諸民族の期待に反する欧米列強と同じ歩調を取っていった背景として、西洋側の黄禍論（西洋帝国主義諸国が思うままに切り刻んできたアジアが、例えば日本を中心に一つにまとまり、かつ西洋に対抗するようになれば大きな脅威となり、「アジアの目覚め」に警鐘を鳴らすものとしての恐れ）があったことも念頭においておくことも必要で、ただ一途に日本を断罪する考えは歴史を正確に取らえることにはならない。

- 西洋の側の黄禍論は、「東洋の側、なканずく日本に『アジア主義』、すなわち『アジア諸国の連帯の思考を内包している』思想を鏡像として反照させている」そして「黄禍という表象を西洋の側で膨らませた日露戦争に際して、当時の日本は、黄禍論の鏡像であるアジア主義を鼓舞するどころか、むしろそれを異端教義として鎮圧した。理由は簡単である。日露戦争がアジア主義に重ね合わされれば、日本は、イギリスとの同盟こそ確保していたものの、ロシアだけでなく、その他の西洋諸国すべてを敵に回すことになりかねなかったからである。」²⁷⁾と、それだけに、その頃日本政府は、ハーバード大学に留学したことのある金子堅太郎をアメリカに、ケンブリッジ大学に留学したことのある末松謙澄をイギリスに派遣して「西洋に連なる日本（西洋という名の帝国主義に連なる日本）という対抗表象を植えつけながら黄禍およびアジア主義に対する懸念の火を鎮める宣伝活動に必死であった」²⁸⁾ 2人の使命は、現地公使と表裏一体となり白人至上主義に基づく黄禍論を予防することであった。それは白人国の共同干渉を防ぐ上で効果があると考えられたからである。

- 末松謙澄はイギリスに到着すると各地で講演し、日英が協力的・友好的で、西欧人と価値観・行動様式を共有し、宗教の自由を説きキリスト教の自由が認められており、西欧に根強い日本異文化・異教徒論を排除しようとした。

末松の活動に対して親露的な独仏のメディアから対抗的情宣活動も行われたが精力的に反論してこれらに対応した²⁹⁾

・一方、金子堅太郎の広報活動も黄禍論の防止と異教徒論排除に努めた。当時、アメリカでロシアの大使が黄禍論とキリスト教国と異教国の対決によると日露戦争を説き親露派を固めていたのに対し、戦死した敵将マカロフ提督を悼む講演を行うなど人心掌握に努めた。

金子は東奔西走し、米国世論の要であった東部諸都市、ニューヨークの有名なカーネギー・ホールを含め、大学や知識人の集会を中心に講演会を開いた³⁰⁾

・日本の戦勝で、日本がしいたげられたアジア諸国民の白人系の欧米諸国に対抗しうる“アジアの星”，アジア牽引の担い手として期待されていたが、日本にとっては黄禍論が欧米で拡大することを恐れ、懸命にそれを阻止するため「西洋—という名の帝国主義—に連なる日本」³¹⁾であることを強調していたことも、戦勝国としての日本の苦悩の一担があったことも一考するに足る内容として理解させる必要があろう。

⑩ この講和条約締結に日本国民はなぜ反対の暴動をおこしたのか (©)

会社記号名	記 述 内 容
A 社	・ 戦争中、多大な戦死者を出し、戦費のための献金や国債（内債）購入、軍馬供出などで負担を強いられてきた国民は、日本の国力・戦力の実態を知らされておらず、講和条約で賠償金が得られないことを知ると不満を爆発させた。全国で講和反対の集会が開かれ9月5日に東京日比谷公園で開かれた国民大会では、民衆は、集会後に内務大臣官邸や公番などを焼き打ちした。政府は戒厳令の一部を勅令をもって施行し、軍隊を出動させてこれを武力で鎮圧した。
B 社	・ 大きな犠牲にもかかわらず、賠償金をとれなかったことに国民は不満をもち、日比谷公園でひらかれた講和反対の大会は暴動に発展した。 (注) 大会は国家主義者が主催したが、多数の都市下層民が参加していた。増税など戦時下の重い負担への不満が爆発し、内相官邸・政府系新聞社・交番などをおそった。鎮圧のための戒厳令が公布された。

C 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日露戦争中、政府は、外国債や地租・所得税の増税・新税・利益の多いタバコ・塩の専売制などを実施して税収を増やし、さらに献金や約6億円の国債を割り当てて戦費をまかなった。そのため、賠償金がえられないことがわかったと耐乏生活を強いられた国民の不満は大きく、各地で講和反対の集会を開いた。なかでもポーツマス条約調印当日の9月5日、東京の日比谷公園で開かれた講和条約反対国民大会には、都市の下層民を中心に多数の人が参加し集会後には内務大臣官邸や交番・政府系の国民新聞社を焼き打ちするほどであった。桂内閣は、戒厳令をしいて軍隊の力でようやくこれをしずめた。
D 社	<ul style="list-style-type: none"> ・日露戦争の戦費は約20億円で国家歳入のおよそ4倍に達した。その半分は外債でまかなったが、残りは増税と半強制的な国債とでまかなったので、国民の負担は平時では考えられないほど重いものとなった。講和条約で賠償金が得られなかったことは、多大な犠牲をはらって戦争遂行に協力した国民の不満を爆発させることになった。1905年9月には、東京で講和反対の国民大会が禁止されようとしたのをきっかけに、賠償金のない講和に賛成した国民新聞社・内相官邸・キリスト教徒・交番・市電などをつぎつぎと襲う暴動が起こった。これに驚いた政府は、戒厳令をしき、軍隊を出動させてこれを鎮圧した。
E 社	<ul style="list-style-type: none"> ・…賠償金の支払いにはいっさい応じなかった。日本の戦争能力をほとんど知らなかった日本の国民は、期待を下まわる条約の内容にいきなり、講和条約調印の日に東京でひらかれた国民大会は暴動に発展した。この非常事態に対し、桂内閣は軍隊を出動させて治安の維持をはかる戒厳令を出して、やっとこれをしずめた。
F 社	<ul style="list-style-type: none"> ・国民は多くの犠牲と大幅な増税に耐えて戦争に協力していたが、日本の国力不足を知らされていなかった。このため、賠償金もとれない講和に激怒し、東京の日比谷公園で開かれた講和反対集会は暴動となり、講和反対集会は全国の諸都市に広がった。
G 社	<ul style="list-style-type: none"> ・国民は大はばな増税に耐えてこの戦争を支えたが、賠償金がまったくとれない講和条約に不満が爆発し、講和条約調印の日にひらかれた講和反対国民大会は暴動化した。
H 社	<ul style="list-style-type: none"> ・国民は、多大な犠牲をはらって戦争を支えたにもかかわらず、賠償金もとれない講和条約に不満が爆発し、講和の日、東京の日比谷公園で開かれた講和反対の大会は、暴動と化したため、政府は東京市に戒厳令を公布した。

I 社	・戦勝に意気あがる日本国内では、賠償金をとれなかった講和条約の内容を不満として講和条約調印の日に講和反対国民大会が開催された。暴徒と化した民衆は、講和賛成派の新聞社や警察署などを襲った。
-----	---

〈分析及び検証〉

・講和条約締結に日本国民が不満を爆発させた理由として、「賠償金が支払われなかった」ことを9社全部が指摘している。日本国民がなぜ賠償金にこだわったのかについて、戦争中の国民の耐乏や加重の負担への見返りを求めていることであるが、9社とも一様にこのことをあげている。さらに、負担内容を「戦費のための献金や内国債の購入、軍馬供出」、「地租・所得税の増税・新税・利益の多いタバコ・塩の専売」など詳細な負担状況をA・C・D社が記述している。国民の不満による爆発が「日比谷焼き打ち事件」で象徴されているが、これが戒厳令をもって軍隊出動で鎮圧されなければならないほどのすさまじい事態であったことを理解させるには国民の戦争中の生活実態をもっと取り上げる必要があるのではないか。

・「国民が日本の国力不足を知らされていなかった」（このことを記述しているのはA・E・F社）ことは、当時講和条約締結へ向けての進行状況からは、政府が国民に伝えられる内容ではないことは当然のことである。ただ、このことを記述していることによりそれだけ国民の不満の爆発の度合いがストレートに伝わってくるように思える。

・この講和条約反対集会が東京だけではなく全国に広がったことを記述しているのがA・C・F社である。

・この騒擾は、「政治的カタルシス（うっせきした不満の感情を表出させること）を求める対露同志会、新聞、都市下層市民の情念が複合、暴発した偶発事件と考えられるが」³²⁾と述べながら一方では政府指導層は、人口集中と産業化の進行による各種のストレスがたまって過激な秩序破壊行為が革命に結びつくことを恐れたと考えられる。

(5) 各項目題の内容を含めての総括

今日の「国際化」時代に即応した教育に向けて、1999（平成11）年版の学習指導要領改訂の地理歴史科では「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の視点から歴史事象を取らえることを重視する方向が打ち出されている。

その視点に立って、近代史の「日露戦争」を題材として「日本史B」の9冊の教科書（附帯として関連事項「世界史B」の8冊の教科書）で、10項目題の記述内容について、留意すべき④～⑥の視点から〈分析及び検証〉してきた。その結果を踏まえて総括したい。

- ① 日露戦争の動機、戦争の経緯、終結に至るまでの今日の日露戦争観は、小森陽一氏（当時東京大学教授）が指摘しているように「義和団事件を口実として欧米列強が清国へ軍事的支配を意図した介入を行い、清国の敗北を機に、大韓帝国がかつての朝貢外交圏を離脱し、その結果、日本とロシアが朝鮮半島の支配権をめぐる対立関係に入り、しかも、同時に世界的レベルでの帝国主義的植民地支配の力関係からいえば英露の争いの中で、アジアにおけるロシアの南下を食い止める役割を日英同盟から日本が振りあてられたということ、……こうしたことを背景にロシアとの外交交渉が決裂し、日本が戦争をしかけるに至り、国力を総動員した戦争の結果、国家財政が立ち行かなくなったところで……アメリカの仲介で講和を結ぶ」³³⁾という内容で取られ、今日の各教科書でもこの戦争観にそって記述されているといえる。その点、現行の教科書での記述は、現在の我が国の歴史学上の常識的な日露戦争評価で書かれている³⁴⁾と指摘されている。

しかし、各教科書を各項目題にそって分析していくに従って、そこに記述されている内容からは、我が国の「日露戦争」に関する歴史像を描くとき、当時の厳しい国際環境の中で、我が国の存亡をかけ、明治維新以来の不羈独立を目指し、明治の人たちが精一杯生きようとした姿勢を共感的理解できる内容としては受け止めにくい文章表現である。この文章内容からは、「日露

戦争」を「戦争」そのものとして一律に断罪する一辺倒的な断罪史観にとらわれている感じがする。例えば、非戦論・反戦論をことさら大きく取り上げたり、未曾有の戦死傷者数を列挙したり、日本の国力とはほど遠い戦費をかけた戦争としてなど一面的な取り上げ方になっている感じがする。しかし、この「日露戦争」を「国際化」時代の今日において考察する際に大切なことは1999（平成11）年版で指摘されているように、当時の「国際環境」がどのような状態にあったのか、この戦争が世界史の中でどのような影響を与えたのか、世界の中で日本はどのような位置付けにあったのか、明治の日本人はどのような生き方をしたのか、など多面的、多角的に総合的に考察する奥行きや深さやプリズム的視点から取らえようとするなどが重要ではないかと考える。

- ② 日露外交交渉において日露双方の満韓をめぐる交渉が難行した背景としてロシア外交での東アジア政策の転換としてウィット外相が後退し、バゾブラゾフらの宮廷派の台頭により積極的で強硬な満韓への姿勢が貫かれた上での外交交渉であったこと、ロシアが着々とシベリア鉄道を通じて満州に多くの兵を集結させ、ロシアの極東総督府の設置、ペテルスブルグには皇帝直轄の極東問題委員会の設置とそれらの長に対日強硬派の人たちが就任していることから対露交渉に日本側としては悲観論と不安感が強まっていったこと、そしてロシア側の満州とこれに接する朝鮮北部の地に既成の事実として権益の確保が進められていることなどに対する日本側の恐怖は測り知れないものがあつた。従って、日本にとってロシアの満韓をめぐる外交交渉で、朝鮮半島での権益を死守することが日本の最大の国益として重要な位置付けにあつた。このことについて、桂太郎首相は、ロシアが朝鮮半島を確保した場合について「我は日本海を失ひ、対馬海峡は握手し能はざるは勿論、南北延長せる島帝国の領土は、腹背敵を受け、防禦は勿論、国家の生存上独立を持ち得ざることを論者を待たずして明かなり」³⁵⁾と想定し、今まで積み重ねてきた不羈独立の努力が泡と帰し、独立そのものが危くなると考えていた。

このように日露間の対立は複雑な双方の立場が重なりあった構造であることを理解して考察しなければ正確な歴史認識を育むことはできない。

- ③ 「戦争すること」について、国民の考えとして、どの教科書でも非戦論・反戦論を大きく取り上げ紙面を割いているが、当時実際は大部分が主戦論で、その経緯を通じて国民意識が形成され、国民国家が成立していった。その際に、新聞等のマスメディアの報道が大きな役割を果たしたことが上げられる。しかし、教科書ではこのことはあまり大きく取り上げられていない。今日では世論形成に新聞・テレビ等マスメディアの果たす役割が功罪の面で大きなウエイトを示していることは自明のことである。この点について今後この戦争時についてもマスメディアについてもっと究明が必要ではないかと考える。
- ④ 日本国民が、この戦争に対し、多くの犠牲を払いながらも命運をかけ、心をついて、強い、熱い思いをこめて戦ったことが戦況を優位に展開させていったことがあげられる一方、ロシア内では指導者層の民族的抑圧姿勢による不協和音やツァーリズム（帝制ロシア社会）に対する農民や労働者の不満からこの戦争後半でのロシア社会に厭戦気分が高まっていったことがこの戦況に大きな影響を与えていったことに触れておく必要があるのではないか。
- ⑤ この歴史事象を記述しているどの教科書も我が国の歴史学上の常識的な日露戦争評価の内容を端々と記述しており、知識を詰め込む暗記の歴史事象としての表現としか受け取れない感じがする。
- この歴史事象に対して国家の存亡をかけて戦った明治人の生き方や「なぜ」「どうして」といった歴史事象を掘り下げて考える、また歴史的思考力を培い深化させていく発想がこの文章内容からは生まれてきにくいのではないかと考える。
- ⑥ 「日露戦争」での日本の勝利は、アジア近隣諸国にどのような影響を与えたのかについて、⑨の項目題の〈分析及び検証〉の中でも触れたように、こ

の項目題について全然取り扱っていない教科書が「日本史B」で9冊中5冊ある。取り扱っているのは4冊で、その内3冊はアジア民族運動に刺激を与えたとして、インド、中国、ベトナムという国名や東南アジアといった地域名をあげるにとどまっており、I社だけが「トルコ・エジプト・ポーランド・フィンランド」などの東アジアから遠く離れた国々をあげ、また、中国の孫文やヴェトナムのファン・ボイチャウの独立運動の実態を述べているのが特筆される程度である。この項目題については、どの教科書も紙面を割くことを避けているような感じを受ける。しかし、当時の新聞・著書・雑誌などの史料が今日多く世に出ていることから、その実態を教科書でもっと取り上げてよいのではないかと考える。

因みに、歴史関係著書の中から数例を上げてみると、³⁶⁾

〔エジプト〕 エジプト・ナショナリズムきっての論客ムスタファー・カーミルが「祖国」を意味するワタン党をつくって「エジプト人のためのエジプト」を掲げて民族運動を指導し、「日露戦争」が起きると『昇る太陽』という日本紹介書を発刊して独立を実現するモデルとして日本を選び活動した。また、エジプトの国民詩人ハーフィズ・イブラーヒームは、戦後詩『日露戦争』を発刊し、この戦争を有色人種の白人に対する勝利と取らえ、「いまや黄人は東洋にかつての日々を取り戻させ、黒人も褐色人種も同様の権利を認められた」と詠ってエジプト民族運動に影響を与えた。

〔イラン〕 日露戦争がイラン立憲革命の導火線に火をつけたといえる。1905年叙事詩人ホセイ・アリー・タージェル・シーラーズは、日露戦争の衝撃を受け、『ミカド・ナーメ（天皇の書）』でこの戦争の経過を詳しく述べ、「日本が我らの先駆者となった以上、我らにも知恵と文化の恩恵がやってくる」と述べている。

〔トルコ〕 「同じアジアの小帝国が東方問題でオスマン帝国年来の宿敵だったロシアという大帝国を挫いた点において、トルコ人を欣喜雀躍させる大事件となった」と記述し「仇敵ロシアが新興日本の陸海軍に敗れるのを目

の当たりにしたオスマン帝国の軍人による反応で、とくに青年将校たちはミトハト憲法の復活と門閥打破によって日本に伍するような国家改造を断行できると信じ、1908年青年トルコ党革命の誘発へと進んでいった」と述べている。

〔中国〕 中国では、各地で革命団体がつくられるのと呼応するかのようになり、1905年8月に東京で孫文を総理とする中国革命同盟会が結成される背景に日露戦争の影響から無縁ではない。中国革命の父孫文は「…日露戦争において、日本がロシアに勝ち、日本人がロシア人に勝った。これは最近数百年間におけるアジア民族のヨーロッパ人に対する最初の勝利であった。この日本の勝利は全アジアに影響を及ぼし、アジア全体の民族は非常に歓喜し、そして大なる希望を抱くに至った」³⁷⁾と述べアジア諸民族に勇気と希望を与えた。

〔インド〕 インド国民会議派の主軸として民族独立運動を推進し、のちに首相となったパンディット・ネルーは日本の戦勝について『父が子に語る世界歴史3』の中で「かくて日本は勝ち、大国の列にくわわる望みをとげた。アジアの一国である日本の勝利は、アジアのすべての国ぐにに大きな影響をあたえた。わたしは、少年時代、どんなにそれに感激したかを、おまえによく話したことがあったものだ。たくさんのアジアの少年・少女、そしておとなが同じ感激を経験した。ヨーロッパの一大強国は敗れた。…いまでも、ヨーロッパを打ち破ることもできるはずだ。」³⁸⁾と当時の状況を回想して述べている。

〔ヴェトナム〕 日露戦争における日本の戦勝の影響として、東遊運動と呼ばれる日本留学運動がある。ヴェトナム独立運動を指導した維新会（越南光復会の前身）のファン・ボイ・チャウ（潘佩珠）は、日露戦争について「欧亜の競争、黄白人種の争闘はようやく私達の睡魔を驚かし、わが党志士がフランスに復仇し、ヴェトナム国の光復を想うの熱誠気焰は一段と盛んになりました」と回顧している。

〔ビルマ〕ビルマの首相バー・モウの言葉「この勝利がアジア人の意識の底流に与えた影響は決して消えることはなかった。…それはすべての虐げられた民衆に新しい夢を与える歴史的夜明けだった。…私は今でも日露戦争と、日本が勝利を得たことを聞いたときの感激を思い起こすことができる」³⁹⁾と述べている。

- ⑦ アメリカがこの戦争の調停になぜ乗り出したのかその背景について教科書では十分記述されているとはいえない。アメリカの東アジアにおける国際戦略的要素については⑧の項目題のところで触れたが、もう少しアメリカの国際戦略を探ってみると、1903年4月第2次撤兵をロシアが約束不履行したことが明らかになったころアメリカのルーズベルトは、強力なアメリカ艦隊をヨーロッパに巡訪させてロシアを牽制し、英仏協商を側面から支援し、ヨーロッパ列強の戦争介入を事前に封じた上、対ロシア強硬策をおし進めた。これによりアジアにおける日本とロシアの限定戦争へ向かうことになる。

アメリカの対ロシア強硬策は、ロシアの満州権益独占が、アメリカの対中国利権獲得を目指す上で大きな障害であった。アメリカにとって満州における門戸閉鎖に等しいロシアの動向に対応する最善策は、ロシアと対立する日本を支援することであったといえる⁴⁰⁾

このように東アジアにおけるアメリカの日本に対する思惑があったことも一部教科書C・F・H社やP・T社で簡単に記述しているがアメリカの東アジアへの国際戦略策を構造的に理解させる内容としては難しい。

- ⑧ 「日露戦争」について、①～⑦で総括したところであるが、この戦争後100年が経過し、今日の日本国民がこの戦争に対して正確な歴史認識をしているのであろうか、それとも風化してしまっているのであろうか。

幸い、ここ松山では「日露戦争」に関わる事柄として2つのことが列挙される。

・1つは、作家司馬遼太郎が著わした「坂の上の雲」で、この本に登場する正岡子規、秋山好古・真之兄弟の3人は松山出身者であるということ。この

本はただ単なる戦争物語ではなく、松山出身の3人の人物を通じて、日本国民の形成と日本の近代国家への仲間入りを果たしていくその経緯や日清・日露両戦争という2大戦争を通じて日本が国際関係にどう関わっていったのか、また、明治の人たちの生き方や人間模様がどのように展開されていったのかなどを生き生きと描いた小説である。

- この小説が目指す明治人の気概や情熱、高い理想を掲げて進もうとする姿勢（生き方）に賛同し、本県の松山市が今、市の政策として「『坂の上の雲』のまちづくり」を進めているところであり、そのメインゾーンには記念館「坂の上の雲ミュージアム」が今年の春オープンし、「日露戦争」が今後益々身近な事柄となって身についていくことと思う。

- 2つは、本学の場所からほど近い所にロシア人墓地がある。そこには松山で亡くなった98人（うち1人は本国に遺体を送還されている）のロシア兵捕虜（俘虜）の遺体が眠っている。

戦時における交戦国の行動を規制する「陸戦の法規慣例に関する条約（交戦者・捕虜取扱い・害敵手段・砲撃・占領などを規定した）が1899（明治32）年第1回ハーグ平和会議で決まった。ロシアなど15カ国が調印する中で日本は米・英などと並んで調印しなかった。

しかし、1904（明治37）年2月10日発布の宣戦詔勅で陸海軍に「凡そ国際条規の範囲に於て一切の手段を尽」すよう求め、捕虜取扱い規定がロシア皇帝の提案に基づいて成立したこともあり、日本側は「陸軍俘虜取扱規則」を制定し、第2条「俘虜は博愛の心を以て之を取扱い決して侮辱・虐待を加ふべからず」と掲げた⁴¹⁾

- 日露戦争が始まって日本内地では、1904年3月から俘虜（捕虜）収容所が、松山に設置されたのに始まり、1905年8月にいたるまで本州・四国・九州29カ所に設置された。

戦闘が進むにつれて捕虜が増えつづけロシア人は7万2,414人にのぼった。これらの捕虜は北海道を除く全国の23都市に分散収容され、当時の日

本には専用の俘虜（捕虜）収容所がなかったから、大半は神社や寺院が収容所になっていた。大勢の人間を寝泊まりさせた。

松山収容所では、将校及び准士官 322 人、下士官 1,898 人が収容され、特に准士官以上では全国で最も多い（1,440 人中）。松山収容所では、特に将校等が多かったこともあり、自由散歩や芝居見学も許され、また集団での遠足など外出を伴う行事も行われていた。ロシア兵たちの間で知られていた待遇のいい収容所は秋山兄弟の故郷の松山で、彼らは捕虜になると“マツヤマ マツヤマ”といって松山送りを要望したという。松山の捕虜の写真を見ると、道後温泉に入浴し、浴衣姿で温泉の部屋で寝転がってくつろいでいる風景や入浴後に隣の道後公園で休息をとっている写真もある。また、三津浜などでの海水浴なども許されていた。食事も嗜好品も含まれており、地元民の温かいもてなしで待遇も良好であった。⁴²⁾

今日でも松山のロシア人墓地は、博愛精神と友好親善に満ち溢れた有志の人たちや地元中学校の生徒たちによって墓地の慰霊と保全、清掃活動が続けられ日露友好の懸橋となっているといえる。

このような関係を通じて「日露戦争」を前向きに今日にまで受け継がれてきた地域の歴史事象の一片として学習させていくことも大切であろう。

4 お わ り に

今日の「国際化」時代に即応して、「国際環境」との関連に留意した「世界的視野」の視点に立って、近現代史での歴史事象（ここで取り上げたのは「日露戦争」である）を生徒たちにどのように学習させるか、それによって国際社会に主体的に生きる日本人の育成をどのように図っていけるのかをテーマとして、1999（平成 11）年版学習指導要領改訂の地理歴史科の目指す 5 つ（前述の①～⑤）視点に立って、現行教科書「日本史 B」9 冊、及び附帯として上げた「世界史 B」8 冊（平成 14 年以降文部科学省の検定合格済み）の近現代史の「日露戦争」の歴史事象を取り上げて、10 の項目題について「内容」を分

析及び検証してきた。

その結果としていくつか気にかかることを最後に指摘しておきたい。

まず1つは、現行教科書について、現在の我が国の歴史学上の常識的な日露戦争評価で書かれている教科書として一応理解できると考えられる。ただし、10の項目題を取り上げて分析及び検証したとき、「なぜ」、「どうして」といった問いを投げかけ、その内容での因果関係、関連、背景、構造などを究明していこうとする記述内容が極めて少ないことに気づく。ただ単に歴史用語をつなぎ合わせた文章表現といった感じがしてならない。もっと深まりと広がりをもって考察させる記述内容であることが求められる。

もう一つ気づくことは、第二次世界大戦による我が国の敗戦後、今日に至るまで日本人が持ち続けている戦争否定の観念は、「日露戦争」についても、戦争そのものとして断罪史観で取らえ、一辺倒的な自虐的歴史認識を植えつけようとしている感じがしてならない。

「日露戦争」を世界史の中に位置付けて考察させ、また、アジアの中で唯一不羈独立を目指し、近代的立憲国家体制の確立と「国民」意識の成立をもたらしたことなどを正当に教科書に位置付けて記述することが求められてしかるべきではないかと考える。

実際、現行教科書で、大きなウエイトを占めて取り上げている内容は、非戦論・反戦論であり、莫大な戦費、内外債の莫大な調達、未曾有の戦死傷者数の提示などである。このことから、この戦争を断罪的一辺倒的な視点から記述されていることが明らかであろう。

もっと当時の厳しい国際環境と日本の置かれた位置付けを把握し、この戦争に対して明治の日本の国民が国家存亡の岐路に立つ戦いとして、多大な増税や苦しい生活を耐乏しながらも国力を総動員し、国民の心を一にして大国ロシアと戦った生きざまやその結果、日本が勝利を治め、明治維新以来目指していたアジア唯一の不羈独立をはたし近代国家を確立したこと、また、ヨーロッパ列強諸国の植民地支配や圧制に苦しめられていたアジア諸民族に勇気と希望を与

え、有効な形の独立運動へと結びついていったこと、そして、当時の人種差別を前提とする欧米中心の世界秩序は、小国日本という有色人が大国ロシアの白人に勝利をしたことで大きく転換していき、世界の近現代史の19世紀的構造を変容させていったことなどについても触れていく必要がある。

このように「日露戦争」を生徒に学習させる際、多様な角度から多面的・多角的に考察させ正確な世界史的視野に立つ歴史観、歴史的思考力や判断力、批判力を培うことに力点を置かなければ、今日の「国際化」時代にあって複雑に錯綜する国際社会での諸課題に対して、それとしっかりと向き合い、一つ一つ問題を解決していく「生きる力」を育むことはできないのではないかと痛感するところである。今後とも、現場で生徒と顔を合わせ懸命に教材研究を積み重ねられている教師の方々に、これらの観点を踏まえ、さらなる研鑽に励まれて、21世紀を生き、支えていくべき生徒たちに、国際社会にあって、民主的、平和的な国家・社会を主体的に形成していく一員としての責任感と行動力そして適格な判断力と批判力などのとれる資質を養ってほしいと考えるところである。

注

- 1) 第3部の国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方、第2章国際化と教育①国際化と教育
- 2) 1999（平成11）年版高等学校学習指導要領解説地理歴史編（平成11年12月文部省実教出版社）第4節日本史B3指導計画の作成と指導上の配慮事項(2)指導上の配慮事項 ア国際環境との関連について p. 153～154
- 3) ㊦ 1960（昭和35）年版（第3次）高等学校学習指導要領解説社会編（昭和36年4月文部省好学社）第3節日本史3内容(8)近代国家の成立と近代文化の発達 対外政策と資本主義の発達 p. 98
 - ㊦ 1970（昭和45）年版（第4次）高等学校学習指導要領解説社会科編（昭和46年1月文部省明治図書）Ⅲ日本史2内容とその取扱い オ(5)近代国家の成立と近代文化の発達 対外政策の展開 p. 160～162
 - ㊦ 1979（昭和54）年版（第5次）高等学校学習指導要領解説社会編（昭和54年5月文部省一橋出版）第2章第2節日本史2内容とその取扱い(5)近代文化の形成と発展 日本の近代化とアジア p. 66

- ㊥ 1989（平成元）年版（第6次）高等学校学習指導要領解説地理歴史編（平成元年12月文部省実教出版）第2章第4節日本史B2内容とその取扱い(5)近代日本の形成とアジア　ウ国際関係の推移と近代産業の発展 p. 141～142
- ㊦ 1999（平成11）年版（第7次）高等学校学習指導要領解説地理歴史編（平成11年12月文部省実教出版）第2章第4節日本史B2内容とその取扱い(5)近代日本の形成とアジア　イ国際関係の推移と立憲国家の展開 p. 139～140
- 4) 前掲3) の㊦の該当中項目の内容中
- 5) 前掲3) の㊦の該当中項目の解説書中
- 6) 前掲3) の㊥・㊦の該当中項目の解説書
- 7) 松山大学地域研究ジャーナル第14号平成16年（2004年）3月松大地域調査報告9『「坂の上の雲」とロシア兵捕虜収容所についての意識－第6回松大地域調査『ロシア兵捕虜収容所についての地域住民の意識調査』の結果に基づいて－』宮脇　昇氏（当時松山大学法学部助教授） p. 155～162
- 8) ㊥前掲3) の㊦の3指導計画の作成と指導上の配慮事項(2)指導上の配慮事項　ア国際環境との関連について p. 153
- 9) ㊥前掲8) の㊥で掲載の p. 154
- 10) ㊥前掲3) の㊦の p. 140
- 11) ㊥前掲10) の㊥に同じ
- 12) ㊥前掲10) の㊥に同じ
- 13) 各㊥～㊦の項目題の内容について各教科書日本史B9社（関連項目題について附帯として上げた世界史B8社）のどこの部分の記述内容を取り上げたかについて該当頁を示すと、〔日本史B〕

会 社 記号名	書 名	発行社名	頁数	検定 済年	「日露戦争」について の10の項目題該当頁	会 社 記号名	書 名	発行社名	頁数	検定 済年	「日露戦争」について の10の項目題該当頁
A	日本史B	東京書籍	432	平15	p. 292～294	F	新日本史	山川出版	416	平15	p. 286～288
B	日本史B	実教出版	400	平15	p. 277～279	G	詳説日本史	山川出版	424	平14	p. 271～273
C	日本史B	三省堂	420	平15	p. 270～273	H	新日本史B	桐原書店	448	平15	p. 307～309
D	高等学校日本史B	清水書院	264	平15	p. 265～267	I	高等学校最新日本史	明成社	288	平14	p. 202～204
E	高校日本史	山川出版	320	平15	p. 207～210						

〔世界史B〕

会 社 記号名	書 名	発行社名	頁数	検定 済年	「日露戦争」について の10の項目題該当頁	会 社 記号名	書 名	発行社名	頁数	検定 済年	「日露戦争」について の10の項目題該当頁
O	高校世界史	山川出版	353	平14	p. 246～249	S	世界史B	東京書籍	425	平18	p. 324～325
P	世界史B	三省堂	379	平15	p. 264～266	T	新訂版世界史B	実教出版	416	平18	p. 304～305
Q	新世界史	山川出版	417	平15	p. 312～313	V	詳説世界史	山川出版	413	平18	p. 290～292
R	新選世界史	東京書籍	264	平18	p. 188～189	W	高校世界史	山川出版	353	平18	p. 247～248

- 14) この箇所での詳細な記載は、崔文衡氏「日露戦争の世界史」(藤原書店 2004 年 5 月発刊)の「第 3 章 アメリカ・イギリスの対日支援と日露開戦への道 1 ロシアの撤兵条約不履行と『ニューコース』の確立⁽¹⁾ベゾブラゾフの登場とツァーリのヴィッテ不信 p. 125~142 を参照
- 15) 小森陽一・成田龍一編著「日露戦争スタディーズ」(紀伊国屋書店 2004 年 2 月発刊)の対談・いまなぜ日露戦争か、小森発言 p. 13~14
- 16) 東京学芸大学紀要 3 部門君島和彦氏(歴史学教室)「高校日本史教科書における近現代の日露・日ソ関係」p. 113 (日ソ歴史学シンポジウム 1989.3.30)
- 17) 社会科教育「『近現代史』の授業改革 2」(1995 年 12 月号 NO. 416 別冊明治図書)の歴史講座佐藤和男氏(当時青山学院大学教授)「歴史の中の国際法 2『宣戦布告』『開戦条約』『最後通牒』」の 3 ヘーク開戦条約の成立 p. 96
- 18) 前掲 15) の中の土屋好古氏(当時日本大学教授)「日露戦争とロシア社会—戦争熱から革命へ—」の日露戦争の開戦とロシアの世論 p. 157~160
- 19) 「教科書から見た日露戦争」(世界の歴史教科書を考える議員連盟編展転社平成 16 年 11 月) p. 61
- 20) 前掲 17) の一特集「世界史の中の日露戦争」—の中の名越二荒之助氏(当時高千穂商科大学講師)の「世界の教科書は日露戦争をどう描いているか」で、各国教科書の『日露戦争記述比較—当時人物を中心に—その中でイギリス(中学校)、フランス(中学校 2 種)、フィリッピン(中学校)、ソ連(文部省)、アメリカ(大学用)、日本の小・中学校の各教科書で、日本人では東郷平八郎、大山巖、児玉源太郎、黒木参謀、明治天皇、小村寿太郎、乃木希典、山県有朋らの名前が上がっている。p. 67
- 21) 前掲 15) の著書中巻末「日露戦争基礎データ集」の資料による p. 256
- 22) このことについての資料は、「争点日本の歴史 6—近現代編(新人物往来社) 山田朗氏「日露戦争とは世界史的にどんな戦争であったか」—日露戦争は、戦争をどう変えたか—の p. 93~96
- 23) 前掲 15) の著書の巻末「日露戦争基礎データ集」より p. 257
- 24) 日露戦争後半でのロシア社会の状況について前掲 15) の中、土屋好古氏「日露戦争とロシア社会」の「むすびにかえて—社会的動揺、革命への胎動—に記述されている。p. 164~165 参照
- 25) ロシア政府が戦争に対する国民の支持を維持できなかった理由について前掲 24) で上げた中の「戦争支持の退潮」の項で取り上げている。p. 160~163
- 26) 前掲 17) の中に掲載の永瀬一哉氏(当時神奈川県立相模原高校教諭)「『日露戦争をめぐる国際戦略』を教える補充教材—内外の新聞に見る各国の動向—・日本史教科書の欠落を埋める—」p. 79
- 27) 前掲 15) の著書の中の市野川容孝氏(当時東京大学助教授)の「日露戦争と黄禍論」の p. 112~113

- 28) 同上 p. 113
- 29) 「日本の歴史 21」(講談社 2002 年 8 月発刊) 佐々木隆氏「明治人の力量」第 5 章巨額宰相の真骨頂 3 最後の関門・日露戦争 広報外交の展開 p. 300~302
- 30) 松村正義氏(当時日露戦争研究会会長)「日露戦争 100 年新しい発見を求めて」(成文社 2003 年 10 月発刊 I 限定戦争としての日露戦争 2 金子堅太郎と米国の世論 p. 48~54
- 31) 前掲 15) と同頁
- 32) 前掲 29) の「ポーツマス条約」の p. 312~313
- 33) 前掲 15) の著書の中の小森氏の対談発言 p. 5
- 34) 同上の同頁
- 35) 前掲 29) の「危機の深化」の p. 288
- 36) 以下あげた [エジプト], [イラン], [トルコ], [ヴェトナム] での内容記述は, 山内昌之氏(当時東京大学大学院総合文化研究科教授)の「帝国と国民」(岩波書店 2004 年 3 月発刊)第 2 章帝国とナショナリズムの交錯 2 日露戦争と第一次世界大戦の間——一つの歴史空間としてのアジア p. 107~123 を参照
- 37) 前掲 17) の入川智紀氏(当時日本教育研究所)「日露戦争の世界史的意義」の中で, 日露戦争が世界に与えた影響として孫文の言葉を記載, その言葉は(外務省調査部『孫文全集上巻』原書房 1967 年刊 p. 113) p. 7
- 38) パンディット・ネルー『父が子に語る世界歴史 3』(大山聴記みすず書房 1965~66 発刊)の「日本の勝利」p. 221
- 39) 前掲 37) の中でビルマの首相バー・モウの言葉(バー・モウ『ビルマの夜明け』太陽出版 1903 年刊 p. 65) p. 7~8
- 40) 前掲 14) の中の 4 アメリカの反ロシア親日政策と対韓政策(1)アメリカの対ロシア宥和から強硬への転換 p. 164~165
- 41) 前掲 15) の著書の中の伊香俊哉氏(当時都留文化大学助教授)の「日露戦争と国際法」p. 86
- 42) 松山捕虜(俘虜)収容所の実態については,
 - ・日露戦争史料調査会松山部会の「松山ロシア兵捕虜収容所研究」(松山市委託研究機関松山大学 2006 年 2 月発刊) p. 3~5
 - ・太平洋戦争研究会の「写説『坂の上の雲』を行く」(ビジネス社 2005 年 5 月発刊)ロシア兵捕虜に人気のあった松山捕虜収容所」の p. 152~155
 - ・松山捕虜収容所の食事や待遇, 墓地等幅広い角度から研究した書として松山大学編「マツヤマの記憶—日露戦争 100 年とロシア兵捕虜」(2004 年 3 月発刊成文社) 参照